

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION



標準化ニュース No.11

2014 年度 船舶関係工業標準化事業の 活動報告書

2015年3月

一般財団法人日本船舶技術研究協会

目次

はじめに.....	1
1. 2014 年度船舶関係工業標準化事業の報告.....	2
2. 標準化に関する実施体制.....	2
3. 船舶関係 ISO 等の動向.....	3
3.1 日本船舶技術研究協会が国内審議団体を務める船舶関係 ISO/IEC 国際委員会.....	3
3.2 ISO/TC8 (国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会)における船舶関係国際標準化の動向.....	3
4. 船舶関係 ISO 等への日本船舶技術研究協会の取組.....	7
4.1 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」(2013 年 3 月策定)に基づく着実な活動の展開.....	7
4.2 戦略的規格提案等の実施.....	7
4.2.1 日本提案の積極的实施.....	7
4.2.2 他国提案への適切な対応.....	9
4.3 対応体制の強化.....	10
4.3.1 関係者における ISO 等に関する認識の共有.....	10
4.3.2 役割分担を明確化したうえでの取組の強化.....	11
4.3.3 ISO 等に関する人材の確保・育成.....	11
4.3.4 議長、国際幹事等のポストの確保.....	12
4.3.5 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立.....	12
4.3.6 国際連携に関する枠組みの構築及び活用.....	12
4.4 船舶関係国際規格の調査・原案作成のための調査研究.....	13
4.5 国際会議への日本代表者の派遣.....	15
5. 船舶関係 JIS 等への日本船舶技術研究協会の取組.....	17
5.1 工業標準化法における特定標準化機関としての確認.....	17
5.2 2014 年度に制定した JIS F 規格.....	17
5.3 国土交通省への申し出を完了した JIS F 規格案.....	17
5.4 今後、国土交通省への申し出を計画している JIS F 規格案(当協会標準部会で議了した JIS F 規格).....	18
5.5 当協会に於ける JIS F 規格案の作成計画.....	20
5.6 船舶関係 JIS F 規格の調査・原案作成のための調査研究.....	21
6. JIS F 規格の普及.....	23
巻末付録 1 2014 年度 ISO/IEC/JIS 対応分科会の活動状況.....	25
巻末付録 2 船舶関係 ISO/IEC 規格案として作成中の規格等一覧表(2015 年 3 月 22 日現在).....	57

はじめに

当協会では、我が国船舶関係の産業界の発展に寄与することを目的に日本財団のご支援を戴き、船舶関係工業標準化事業を実施しています。

これらの事業の主な内容は、国際標準化機構（International Organization for Standardization : ISO）、国際電気標準会議（International Electrotechnical Commission : IEC）といった国際標準化機関で開発中の国際標準の審議への対応及び日本からの新たな提案、船舶部門日本工業規格（JIS F）原案の作成、これらの提案・作成に必要な調査研究並びに成果の普及となっています。

2014年度の標準化事業全般について関係各位の皆様はその内容と成果を報告するために、活動報告書を刊行しましたので、ご参照下さい。

1. 2014 年度船舶関係工業標準化事業の報告

2014 年度事業は、以下の 2. で示す実施体制により標準化活動を実施してきました。

その活動結果を

- 「3. 船舶関係 ISO 等の動向」
- 「4. 船舶関係 ISO 等への日本船舶技術研究協会の取組」
- 「5. 船舶関係 JIS 等への日本船舶技術研究協会の取組」
- 「6. JIS F 規格の普及」

として報告します。

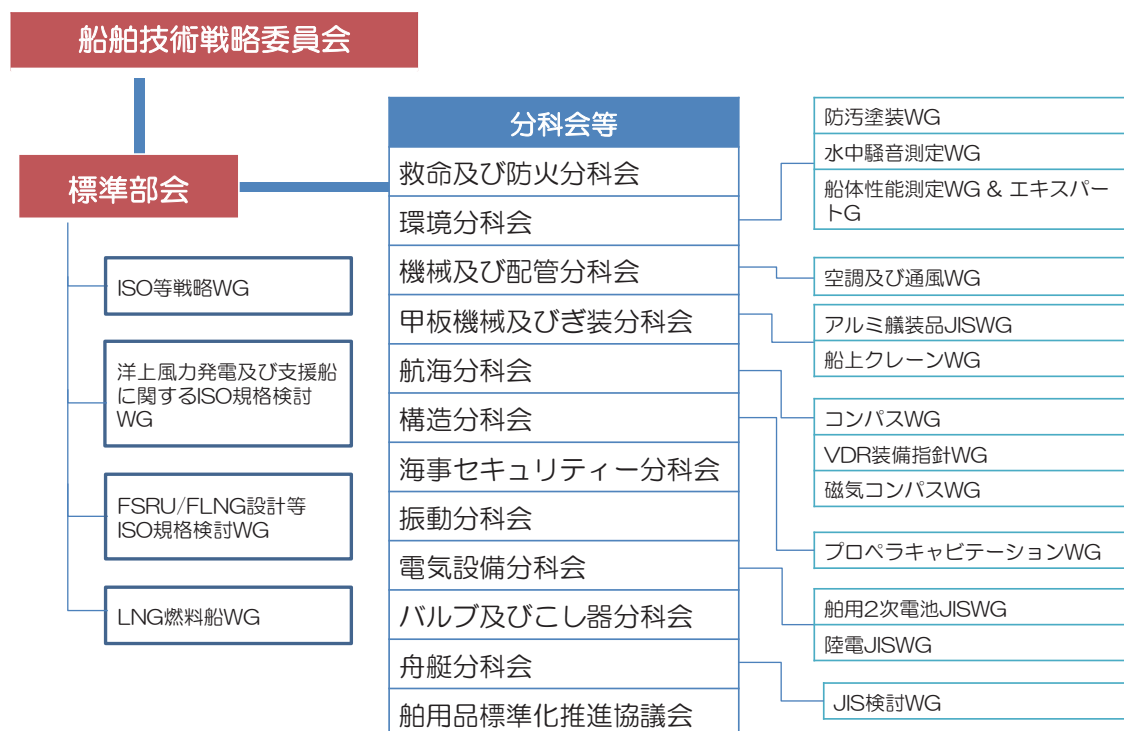
2. 標準化に関する実施体制

船舶関係工業標準化事業の実施体制としては、国内海事関係各位にご参加いただいている標準部会のもと 12 分科会等を設置しています。

これら分科会等の審議を経て、船舶関係の国際規格（ISO および IEC）並びに国内規格（JIS）への対応を実施しました。

なお、2014 年度の各分科会の活動状況概要に関しては巻末付録 1 をご参照下さい。

標準化に関する実施体制



3. 船舶関係 ISO 等の動向

3.1 日本船舶技術研究協会が国内審議団体を務める船舶関係 ISO/IEC 国際委員会

日本船舶技術研究協会は、次の船舶関係 ISO/IEC 国際委員会の国内審議団体として活動を行っています。

- ISO/TC8（船舶及び海洋技術専門委員会）
- ISO/TC67/SC7（海洋構造物分科委員会）
- ISO/TC108/SC2/WG2（船舶振動作業委員会）
- ISO/TC188（スモールクラフト専門委員会）
- IEC/TC18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会）

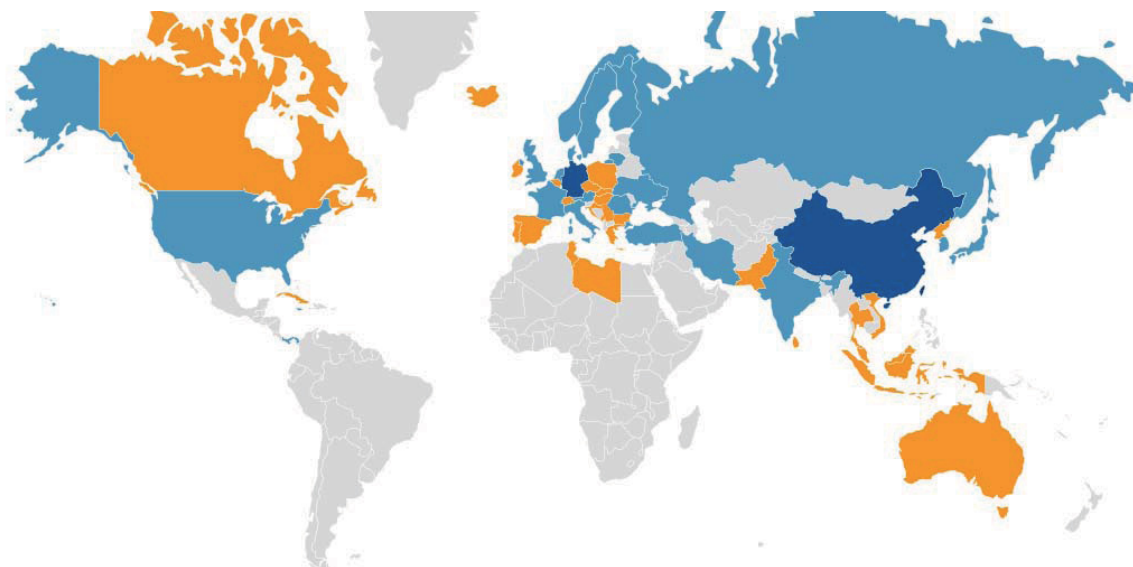
さらに、国内海事関係者からのニーズに基づき、LNG 燃料バンカリングおよび FLNG の設計（*）についても当協会が国内対応体制を構築しております。

*：いずれも ISO/TC67（石油・石油化学及び天然ガス工業用材料及び装置専門委員会）が担当。
国内審議団体は一般社団法人日本鉄鋼連盟。

3.2 ISO/TC8（国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会）における船舶関係国際標準化の動向

これら国際委員会の中で、特に主として船舶関係 ISO 規格の作成を行っている ISO/TC8（船舶及び海洋技術専門委員会）についてご紹介をさせていただきます。

TC8 の加盟国は次の図のとおり、日本を含む P メンバー国（投票権有）（濃紺色及び淡紺色）が 24 カ国および O メンバー国（投票権無）（オレンジ色）が 28 カ国加盟しています。



TC8 加盟国

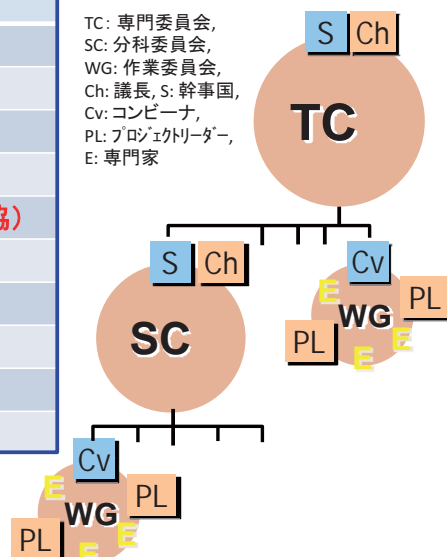
この TC8 内の委員会組織図は次のとおりとなっています。

ISO 規格作成は一般的に次の右図のとおり、TC (Technical Committee の略: 専門委員会) 毎に担当する標準化分野が割り当てられており、TC では担当する分野の戦略や作成方針が検討され、この方針に基づく具体的な ISO 規格の開発を SC (Subcommittee の略: 分科委員会) および WG (Working Group の略: 作業委員会) で実施しています。

ISO/TC8 (船舶及び海洋技術専門委員会)

議長 米国 (Cap. Charles H. Piersall (1995 - 2015)) 事務局 中国・ドイツ(2007 -)

	タイトル	議長	事務局
SC1	救命及び防火	英	米国
SC2	海洋環境保護	日本(吉田公一氏)	米国
SC3	配管及び機械	米国	米国
SC4	甲板機械及び艙装	中国	中国
SC6	航海及び操船	日本(今津隼馬氏)	日本(船技協)
SC7	内陸航行船	独	独
SC8	船舶設計	韓国	韓国
SC11	短距離海上輸送	韓国	韓国
SC12	ラージヨット	イタリア	イタリア
SC13	海洋技術	中国	中国



また、TC8 加盟各国における国際標準化への取り組みの概要は次のとおりとなっております。

船舶分野 (ISO/TC8) における国際標準化への各国の対応

従来から熱心な欧州に加え、米国、中国、韓国等も国際標準化に戦略的な取り組み



欧州: 11カ国が投票権を有するPメンバーとして加盟しており、海洋環境分野を中心とした国際標準化を推進

(例) 洋上風力エネルギー (ISO 29400 Series)、船体及びプロペラ性能の変化の測定 (ISO 19030 Series) に係る提案など



米国: デファクト標準 (マイクロソフトなど) に強みを持っているが、TC8議長国として、IMOに於ける討議を考慮したISOおよびIEC規格 (デジュール標準) にも推進

(例) 極海域における船用機械類の操作指針 (ISO 18215)、港湾廃棄物受入施設の配置及び管理 (ISO 16304) に係る提案など



中国: 国際標準化の重要性に対する意識が高まり、ISOやIEC等における活動を強化 → 中国が議長・幹事国のTC8/SC4 (甲板機械及び艙装) に於ける国際提案を急速に拡大させているほか、最近では新設置された海洋開発分野を扱うTC8/SC13議長・幹事国引き受けた

(例) クレーン (ISO19354他) などの甲板機械及び艙装に係る提案、ドア (ISO17941他) などに関する提案など



韓国: 自国産業育成の観点から、国際標準化活動を積極的に展開 → 韓国が議長・幹事国のTC8/SC8 (船舶設計) における国際標準化のほか、最近では海洋環境分野に係る国際標準化も積極的に推進

(例) 水中騒音の低減を目的としたプロペラキャビテーション騒音評価試験法 (ISO 20233)、船舶エネルギー効率のモニタリングシステム (ISO 20082) に係る提案など

一方、TC8 加盟各国ではなく、ISO としての視点による ISO 等国際標準化動向の概要は次のとおりとなっています。

船舶関係のISO等規格の動向

① IMOとの関係の緊密化

IMOで作成した国際条約等の技術的要件の実施に貢献

- EEDI(試運転速力補正)
- 船上クレーン
- ポーラーコード
- ガス燃料船
- 航海設備
- 救命設備
- 消防設備

等々

・ISOのTC8(船舶及び海洋技術専門委員会)の議長(米)の提案により、TC8に新たな作業部会(WG9)が新設(議長はTC8議長)。
・スコープは次のとおり:
「Polar域に於ける船舶の安全、海事保安、インターモーダル及びすべての範囲の海洋技術を含む、船舶の設計、操船及び航海、機関および設備、ぎ送品、海洋環境に関する標準化」
・2017年1月1日のポーラーコードの発効・適用に対応した標準化を検討予定

・TC8議長の提案により、TC8に新たな作業部会(WG8)が新設(議長は米)
・スコープは次のとおり。
「LNG、CNG及び非従来型燃料を使用する船、バンカリング船、バンカリングオペレーション並びに固定式及び浮体式燃料供給施設の要件」

船舶関係のISO等規格の動向

② 海洋関連の動きが顕著化

- 海洋技術に関する小委員会の新設(ISO/TC8/SC13)
- FLNG等に関する規格検討着手(TC8、TC67)
- 石油・天然ガス関係オフショア施設に関する着実な検討(ISO/TC67、IEC/TC18)
- 海洋再生エネルギーに関する検討の進展(洋上風力発電(IEC/TC88、ISO/TC8)、波力発電、潮流発電等(IEC/TC114))

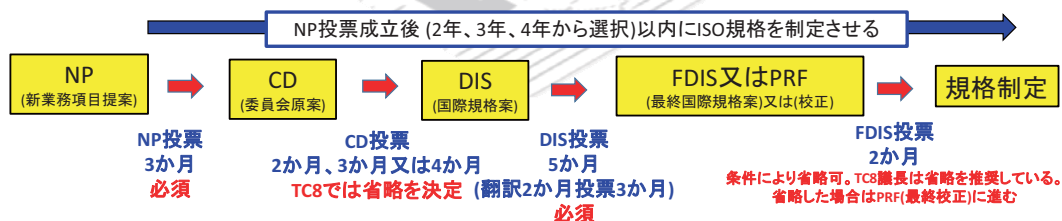
③ 規格制定の迅速化

- 手続きの省略
- 審議期間の短縮

また、前述のとおり、ISO/IEC 国際規格制定手続きは迅速化しており、現状においては次のとおりとなっています。なお、この手続きは ISO/IEC ルール書 (ISO/IEC Directives, Part 1) に基づくものであり、毎年見直されています。

ISO規格の策定過程(1) (IEC規格の策定過程は一部相違有り)

- ◆ ISO規格作成作業=TC又はTC内に設置するSC(Sub-Committee)が実施
- ◆ Pメンバー国はいつでも新規規格作成作業を提案できる(NP)
- ◆ 提案は、投票国の過半数の賛成と賛成国のうちPメンバー4ヶ国以上(加盟国が16カ国以下)あるいは、Pメンバー5ヶ国以上(加盟国が17ヶ国以上)の専門家登録を得ると成立する
- ◆ この作業は、通常はNP投票成立後、(2年、3年、4年から選択。通常は3年)以内に行う。
- ◆ 下記のISO規格制定に向けた投票プロセスは、新規ISO規格案作成の場合だけでなく、既存ISO規格の改正の場合にも当てはまる。
- ◆ ISO規格は規格制定後、規格内容の経年による陳腐化を避けるため、定期見直しを実施する。見直し周期は5年毎。
- ◆ 定期見直しの結果、要改正と判断された場合にはNP投票を省略し、直接改正作業に着手することが出来る。



ISO規格の策定過程(2)

船舶分野を担当するISO/TC8(船舶及び海洋技術専門委員会)では...

新しいISO規格を制定する場合、最短だとNP投票(3か月間)およびDIS投票(翻訳期間2か月間+投票期間3か月間)の2回の国際投票で制定可能。

既存ISO規格を改正する場合、最短だとこのISO規格を担当する国際会議の決定(決議)があれば、NP投票も不要になり、DIS投票の1回の国際投票で制定が可能。



他国提案では、早期の対応が必須。逆に提案を行なう場合は優位に立てる

4. 船舶関係 ISO 等への日本船舶技術研究協会の取組

4.1 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」（2013年3月策定）に基づく着実な活動の展開

2014年度の船舶関係 ISO 等の取組として、「戦略的規格提案等の実施」および「対応体制の強化」の2つ活動を柱とする「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」（2013年3月策定）に基づく着実な活動を展開いたしました。

4.2 および 4.3 にその活動概要を記載いたします。

【船舶に関する国際標準への日本の取組方針】の骨子

戦略的規格提案等の実施（4.2）

- ・ 日本提案の積極的实施（4.2.1）
- ・ 他国提案への適切な対応（4.2.2）

対応体制の強化（4.3）

- ・ 関係者における ISO 等に関する認識の共有（4.3.1）
- ・ 役割分担を明確化したうえでの取組の強化（4.3.2）
- ・ ISO 等に関する人材の確保・育成（4.3.3）
- ・ 議長、国際幹事等のポストの確保（4.3.4）
- ・ 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立（4.3.5）
- ・ 国際連携に関する枠組みの構築及び活用（4.3.6）

4.2 戦略的規格提案等の実施

4.2.1 日本提案の積極的実施

4.2.1.1 2014年度に制定した日本発の国際規格

2014年度事業に基づく活動の結果、次の5件の日本発の国際規格（新規国際規格2件、既存国際規格の改正3件）を制定しました。

表 2014年度に制定した日本発の国際規格（5件）

規格番号	名称	制定時期
ISO 17602	船用弁面間寸法（新規）	2014年4月
ISO 8728	船用ジャイロコンパス（改正）	2014年8月
PAS 19697	電子傾斜計（新規） ※ PAS (Publicly Available Specification)：公開仕様書	2014年12月
ISO 9876	船用気象ファクシミリ受信機（小改正）	2015年3月
ISO 22554	プロペラ軸回転数表示器－電気式及び電子式（小改正）	2015年3月

4.2.1.2 審議中の日本発国際規格案

また、次の 11 件の日本発国際規格案（新規国際規格案 5 件、既存国際規格の改正 6 件）の国際審議を進捗させました。

表 審議中の日本発国際規格案（11 件）

規格番号	名称	制定見込み
ISO 15016	試運転速力補正方法（改正）	2015 年 4 月
ISO 16554	商船から水中に発せられる音響の測定及び報告（新規）	2015 年 10 月
ISO 19697	電子傾斜計（新規）	2016 年 1 月
ISO 22472	航海情報記録装置（VDR）装備指針（改正）	2016 年 1 月
ISO 18079-5	膨脹式救命設備の整備要件－第 5 部：膨脹型救助艇（新規）	2016 年 3 月
ISO 13073-3	殺生物性活性物質を用いた防汚塗装の塗装及び除去作業における人健康へのリスク評価法（新規）	2016 年 3 月
ISO 11674	船首方位制御装置（オートパイロット）（改正）	2016 年 12 月
ISO 16329	高速船用船首方位制御装置（HSC 用オートパイロット）（改正）	2016 年 12 月
ISO 19898	マルチガス検知器（新規）	2016 年 12 月
ISO 25862	船用磁気コンパス、ビナクルおよび方位測定具（改正）	2016 年 12 月
ISO 17399	救命艇及び救助艇用シーアンカー（改正）	2017 年 1 月

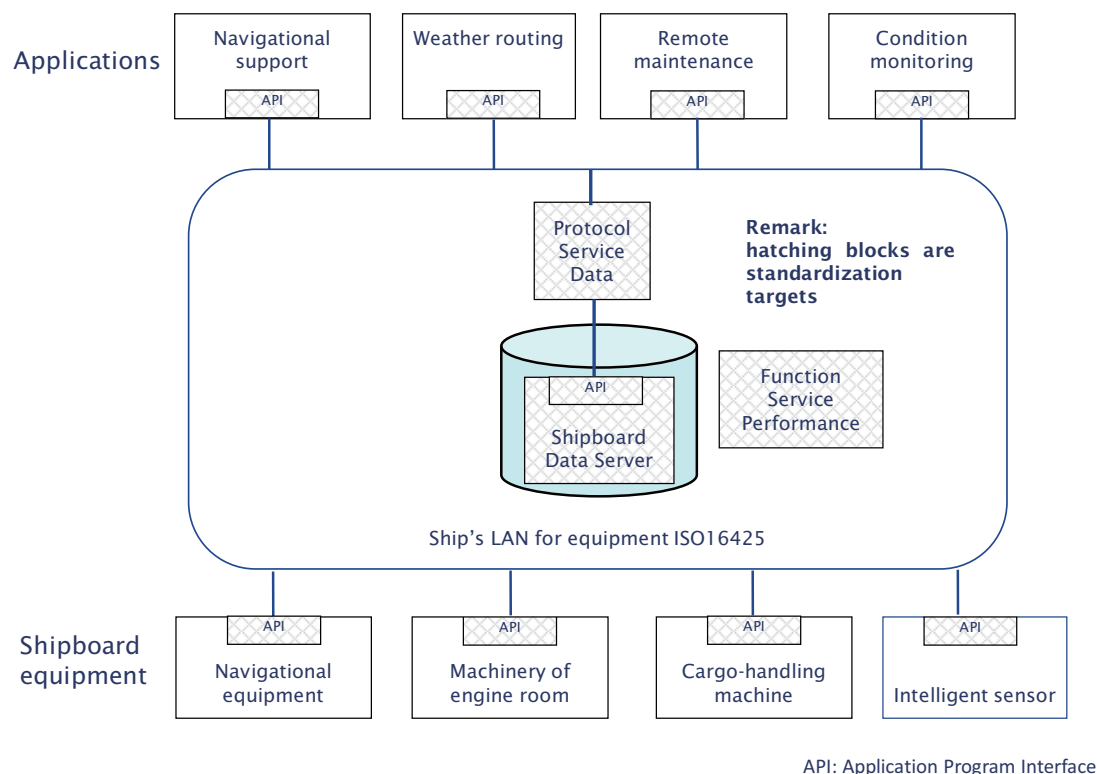
4.2.1.3 提案準備中の日本発国際規格案

その他、現在提案準備中の日本発国際規格案（新規国際規格案 4 件）は次のとおりです。

これらに加えて、関係業界皆様と協力し、さらなる日本発国際規格原案の作成を検討してまいりたいと考えております。

表 提案準備中の日本発国際規格案（4 件）

規格番号	名称	提案目標時期
ISO 19847	船内情報－実海域データ共有化のための船内データサーバー要件（新規）（*）	2015 年 5 月
ISO 19848-1	船内情報－船舶機関に関するデータの識別方法の定義（新規）（*）	2015 年 5 月
ISO 19848-2	船内情報－船舶機関に関するデータ・フォーマットの定義（新規）（*）	2015 年 5 月
—	高品位船内電話（新規）	2015 年 12 月



船内情報 ISO 規格案 (ISO19847, 19848) の概念図

- * : 一般社団法人日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会との連携アイテム
- * : ISO16425:2013 (船内 LAN 装備指針) も当協会と一般社団法人日本船用工業会とが連携し、日本が主導して作成した国際規格です。

4.2.2 他国提案への適切な対応

他国提案への適切な対応を行なうため、2014 年度は以下の活動を実施しました。

4.2.2.1 国内 WG をタイムリーに設置して対応

国内海事産業へ大きな影響を与える懸念があり、重要度が高いと判断された他国提案の国際規格案へ対応するため、また、日本発の国際規格案の作成を推進するため、2014 年度に次の新委員会を設置いたしました。

表 2014 年度に新設置した国内委員会

新設国内 WG	設置時期	任務
船上クレーン ISO 規格検討 WG	2014 年 5 月	船上クレーンに関する中国提案 (6 件) への対応
FSRU/FLNG 設計等 ISO 規格検討 WG	2014 年 7 月	FLNG 等の設計等に関するフランス提案への対応
LNG 燃料船 WG	2014 年 12 月	ガス燃料等非従来型燃料に関する米提案への対応

プロペラキャビテーション WG	2014 年 12 月	キャビテーションノイズの模型試験に関する韓国提案への対応
磁気コンパス WG	2015 年 2 月	磁気コンパス ISO 規格 (ISO25862) の改正

4.2.2.2 国際投票の適切な実施

日本意見の ISO/IEC 規格への反映のために、2014 年度は 2. に掲載する当協会／分科会に於いて 190 件 (2014 年 3 月 14 日現在) の ISO/IEC 規格原案に対する審議を実施し、日本回答 (日本意見) の提出を行いました。

表 2014 年度に提出した日本回答 (日本意見)

投票	2013 年度	2014 年度 (2015 年 3 月 24 日現在)
賛成	78	116
反対	9	13
棄権	18	7
その他*	61	54
合計	166	190

* : 作業原案 (WD) 投票、IEC の CD (委員会原案) 投票、既存国際規格の定期見直し等

4.3 対応体制の強化

4.3.1 関係者における ISO 等に関する認識の共有

関係者各位に ISO 等の国際標準化情報を共有頂くため、ISO 規格一覧表のホームページへの掲載を行いました。この情報は四半期ごとに更新を行うとともに、更新時にはホットメールによる通知を実施しています。

また、関係団体へ直接国際標準化情報の説明を行い、意見交換を行ったほか、より広範な業界意見を聴取するため、アンケート調査を実施しました。このアンケート調査結果は、4.2 に記載の戦略的規格提案等の実施に反映するとともに、4.4 に記載の 2014 年度調査研究アイテムにも反映されています。

今後も継続して関係各位における ISO 等の国際標準化に関する認識の共有に努めてまいります。

表 関係者における ISO 等に関する認識の共有

認識共有の方法	内容
船技協ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> ・ TC8（船舶及び海洋技術専門委員会）、TC67/SC7（海洋構造物分科委員会）、TC188（スモールクラフト専門委員会および IEC/TC18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会））にて審議中の ISO/IEC 規格一覧表の掲載及び定期更新（四半期ごと） （巻末付録 2 参照） http://www.jstra.jp/html/a02/a2b02/isoa3b2c04/iso2013101.html ・ 国際会議の審議結果（報告書） http://www.jstra.jp/member/a05/
E-mail	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記一覧表に関する周知（船技協ホットメールの活用他） ・ 国際会議の審議結果報告（随時）
直接説明・意見交換・アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係業界との情報交換・意見交換の実施 ・ 関係業界へのアンケートによる意見聴取 ・ ISO 連絡会の開催（2014 年 9 月に第 1 回、2015 年 2 月に第 2 回を開催）

4.3.2 役割分担を明確化したうえでの取組の強化

関係者各位における国際規格提案を支援するため、提案文書の作成を支援し、国際交渉を代行する ISO コーディネーターを独立行政法人海上技術安全研究所及び当協会から選出を行い、特定しています。

当協会といたしましては、是非この ISO コーディネーター制度を活用頂き、積極的な国際規格提案を実施して頂きたいと考えております。

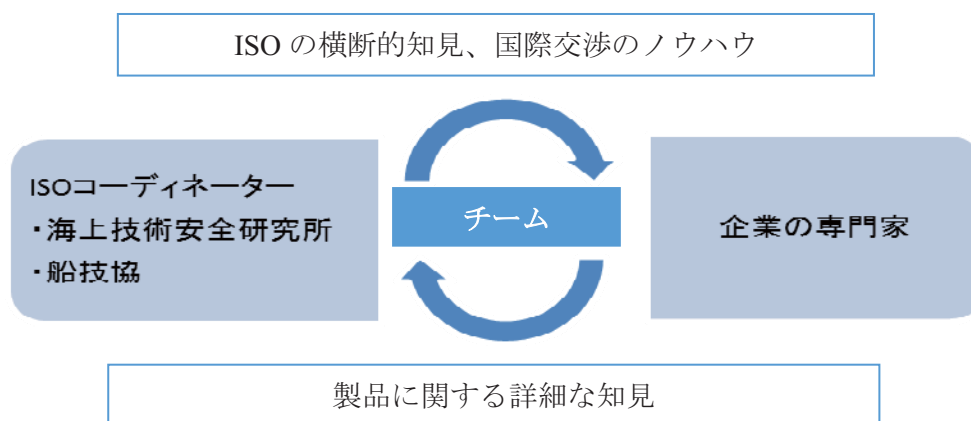


図 ISO コーディネーター制度に関する概念図

4.3.3 ISO等に関する人材の確保・育成

関係者各位における国際標準化活動等に関する人材の確保・育成を支援するための取り組みとして、2014 年度は 2014 年 7 月に標準化研修を大阪で開催し、2015 年 3 月に船舶基準・規格セミナー（舶用品標準化推進協議会／標準化セミナー）を東京および大阪で開催しました。

2015 年度も定期的開催を行ってまいります。

表 標準化研修及び標準化セミナーの開催

開催時期	名称	内容	開催地
2014年7月	船技協標準化研修	ISO等の基礎知識、手続き等の解説	大阪
2015年3月	船舶基準・規格セミナー (船技協標準化セミナー)	船舶関係ISOに於ける検討状況に関する最新情報の提供等	東京 大阪

4.3.4 議長、国際幹事等のポストの確保

ISO/IECなどの国際標準化における日本の発言力の強化及び地位向上のため、国際議長、国際幹事等のポスト獲得に向けた活動にも積極的に取り組んでいます。

表 ISO/TC8における議長、国際幹事等のポストの確保(2015年3月現在(括弧内は2012年))

	日本	韓国	中国	欧州	米国
議長	2(2)	2(2)	2(1)	3(3)	1(2)
事務局	1(1)	2(1)	3(2)	2(3)	3(3)

4.3.5 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立

ISO/IECなどの国際標準化へ日本意見を積極的且つ戦略的に反映させるため、4.2に記載の戦略的規格提案等の実施をしている他、重要な国際会議の開催を主催又は日本に誘致し、多数の国内関係者に出席いただき、日本意見の反映に努めました。2015年度も重要な国際会議の主催及び日本での開催に向けた誘致活動を行ってまいります。

表 2014年度に開催した日本主催による国際会議

開催時期	会議名	開催場所
2014年6月	速力試運転解析 WG	ロンドン
2014年9月	速力試運転解析 WG	ロンドン
2014年10月	陸上受電設備 WG	東京
2014年10月	航海及び操船分科委員会	パナマ
2014年11月	FLNG 設備における耐低温保護材料 WG	東京
2015年1月	速力試運転解析 WG	ロンドン

4.3.6 国際連携に関する枠組みの構築及び活用

2012年度に締結した日中韓のISOに係る協力体制構築に関する了解覚書を活用し、定期会合(スタッフ会議)などを通じて、中国及び韓国における国際規格案の開発情報を収集するとともに日本発の国際規格案への支援を得るための活動を実施いたしました。

表 日中韓の ISO に係る協力体制の構築

2012 年 9 月、日中韓による ISO に関する協力覚書締結

年 1 回開催のスタッフ会議で、情報交換・意見交換 (2013 年 9 月上海 (中国)、2014 年 9 月海南島 (中国)、2015 年は日本で開催予定)

4.4 船舶関係国際規格の調査・原案作成のための調査研究

2014 年度における船舶関係国際規格の調査・原案作成に資するために実施した調査研究の実施状況は以下のとおりです。

a) 海洋環境、海洋開発等に関する ISO 規格等制定に関する戦略的取り組みの調査研究 (実施期間：2013 年度～2014 年度)

<背景>

海洋環境に関しては、エネルギー効率規制、排気ガス規制に関する IMO の動きに対応する ISO 規格開発に関して具体的な提案が行われている。海洋環境に関する高い技術を保持している我が国としては、国際競争力のさらなる向上のため ISO における海洋環境関係の対応を適切に実施する必要がある。

海洋開発に関しては、欧州が洋上風力発電等に関する技術開発を先行して実施していることから、ISO でも欧州の主導により規格策定が進められている。洋上風力発電等海洋エネルギー開発を重要なものとして位置付け技術開発を進める我が国としては、ISO において、海洋開発に関する世界の動向を適切に把握したうえで戦略的な取り組みを行っていく必要がある。

<目標>

海洋環境に係る ISO への戦略的取組方針に関し専門的見地から検討し今後の課題等を明確にする。

洋上風力発電その他海洋エネルギーに関する国際標準の検討状況を把握分析し、日本の海事関係者としての取組方針を検討する。

<進捗状況>

- ・ 殺生物性活性物質の人体への影響評価に関する ISO/DIS 13073-3 作成のため、日本エヌ・ユー・エス株式会社と契約を締結。
- ・ TC8/SC13 (海洋技術に関する分科委員会) の新設を踏まえ、海洋観測及び海洋探査の状況を整理するため、株式会社海洋工学研究所と契約を締結。
- ・ ISO/TC67/SC7 (海洋構造物分科委員会) における動向調査のため、独立行政法人海上技術安全研究所と契約を締結。

b) 電子傾斜計、高品位船内電話等航海に関する機器の ISO 規格等制定に向けた調査研究 (実施期間：2014 年度～)

<背景>

【電子傾斜計】

IMO 性能基準に基づく電子傾斜計の普及及び航行安全の向上に寄与する試験規格(国際規格)が必要。

【高品位船内電話】

船内電話に関する国際的な基準がない。その指標となる新規国際規格案を日本製品の仕様に合致した形で策定を行う。

<目標>

- 1) 航海データ記録装置（VDR）への出力が可能な電子傾斜計に関する新規国際規格（ISO規格）の策定。
- 2) 日本発の高品位船内電話等に関する新規国際規格（ISO規格）の策定。

<進捗状況>

- ・ 独立行政法人海上技術安全研究所と契約を締結。
- ・ この調査研究活動の一環として、電子傾斜計試験規格の開発情報を IMO/NCSR1 および NCSR2 へ ISO として報告した（NCSR1/27/2 および NCSR2/22/2）。
- ・ 高品位船内電話に関しては、提案元である日本船用エレクトロニクス株式会社と連携をしつつ、造船所及び船主に対して実情調査を行い、ISO 規格化のための基礎資料を得た。

c) 救命艇及び救助艇用シーアンカーに関する ISO 規格改正のための調査（実施期間：2014 年度～）

<背景>

ISO/TC8/SC1（救命及び防火分科委員会）において、LSA コードへの引用を目的とした ISO 17339:2002「救命艇及び救助艇用シーアンカー」の改正が決定した。我が国製造のシーアンカーの国際市場を確保するため、我が国が原案作成を担当することとなった。

<目標>

日本国内の製造者が製造するシーアンカーを規格化し、ISO 17339:2002「救命艇及び救助艇用シーアンカー」の改正を実施することを目的とする。

<進捗状況>

- ・ 独立行政法人海上技術安全研究所と契約を締結。
- ・ この調査研究の結果、2015 年 1 月に開催された ISO/TC8/SC1/WG1（救命及び防火分科委員会/救命作業委員会）に、改正原案を提出した。

d) 船内情報等新技術に関する ISO 規格等制定に関する調査研究（実施期間：2014 年度～）

<背景>

一般社団法人日本船用工業会が設置するスマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間の IT プラットフォームのオープン化」を実現する。

<目標>

「実海域データ共有化のための船内データサーバー要件（ISO19847）」、「船舶機関に関するデータの識別方法の定義（ISO19848-1）」および「船舶機関に関するデータフォーマットの定義（ISO19848-2）」を定めた3つの新規国際規格案を作成する。

<進捗状況>

- ・ 取り纏め役である寺崎電気産業株式会社等 5 社と契約を締結。

- ・ 2014年10月開催のISO/TC8（船舶及び海洋技術専門委員会）総会他でプレゼンを実施。
- ・ ISO規格案作成の基礎となるIMOのe-navigationに用いられるIHOのS-100規格及びIECの警報関係規格等への調査及び検討を実施した。

4.5 国際会議への日本代表者の派遣

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、ISO/IEC国際規格等への我が国意見を反映させるため、海外で開催された下記の22件の国際会議に出席者を派遣しました。

この出席報告に関しましては、<http://www.jstra.jp/member/a05/iso-1/2014/>（閲覧にはパスワードが必要です）で閲覧できます。

- (1) ISO/TC8/SC1（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/救命及び防火分科委員会）上海会合（2014年5月7日-9日）
- (2) ISO/TC8/WG3（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/特殊海洋構造物及び支援船作業委員会）ハンブルグ会合（2014年5月27日）
- (3) ISO/TC8/SC8（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/船舶設計分科委員会）上海会合（2014年5月28-30日）
- (4) ISO/TC8/CSAG（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/議長諮問会議）サザンプトン会合（2014年6月3-5日）
- (5) ISO/TC8/SC2/JWG1（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/海洋環境保護分科委員会/水中音響作業委員会）デルフト会合（2014年6月4-5日）
- (6) ISO/TC8/SC2（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/海洋環境保護分科委員会）ハンブルグ会合（2014年6月10-13日）
- (7) ISO/TC8/SC4（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/甲板機械及びぎ装分科委員会）上海会合（2014年6月25-26日）
- (8) ISO/TC8/SC6/WG17（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/航海及び操船分科委員会/速力試運転作業委員会）ロンドン会合（2014年6月26-27日）
- (9) ISO/TC8/SC3（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/配管及び機械分科委員会）上海会合（2014年9月3-4日）
- (10) ISO/TC8/SC6（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/航海及び操船分科委員会）パナマ会合（2014年10月27日）
- (11) ISO/TC8/SC13（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/海洋技術分科委員会）パナマ会合（2014年10月27日）
- (12) ISO/TC8（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会）パナマ総会（2014年10月28-31日）
- (13) ISO/TC8/SC2/WG7（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/海洋環境保護分科委員会/船舶の性能効率変化作業委員会）釜山会合（2014年11月10-13日）
- (14) ISO/TC108/SC2/WG2（国際標準化機構/機械振動及び衝撃専門委員会/機械・乗物・構造の振動・衝撃の測定と評価分科委員会/船舶振動作業委員会）フロリダ会合（2014年11月19日）
- (15) ISO/TC8/SC2/WG3（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/海洋環境保護分科委員会/海洋汚染対応作業委員会）ハンブルグ会合（2014年12月1-3日）

- (16) ISO/TC8/SC6/WG17 (国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/航海及び操船分科委員会/速力試運転作業委員会) ロンドン会合 (2015年1月19日)
- (17) ISO/TC8/SC1/WG1 (国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/救命及び防火分科委員会/救命作業委員会) コペンハーゲン会合 (2015年1月28-30日)
- (18) ISO/TC8/WG8 (国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/液体及びガス燃料船舶作業委員会) ロンドン会合 (2015年2月3-5日)
- (19) ISO/TC67/WG10/PT9 (国際標準化機構/石油及び天然ガス工業用材料及び装置専門委員会/LNG設置及び設備作業委員会/第9プロジェクトチーム) ブリュッセル会合 (2015年2月10-11日)
- (20) ISO/TC8/SC8 (国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/船舶設計分科委員会) ロンドン会合 (2015年2月10-12日)
- (21) ISO/TC8/SC2/WG7 (国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/海洋環境保護分科委員会/船舶の性能効率変化作業委員会) サンラモン会合 (2015年3月2-6日)
- (22) ISO/TC8/SC3/WG14 (船舶及び海洋技術専門委員会/配管及び機械分科委員会/低温環境用バルブ作業委員会) (2015年3月25日)

5. 船舶関係 JIS 等への日本船舶技術研究協会の取組

5.1 工業標準化法における特定標準化機関としての確認

当協会では ISO/IEC 国際委員会への対応のほか、国内産業界からの要望に基づき、船舶関係 JIS (JIS F 規格) のメンテナンスおよび新規 JIS F 規格の作成を推進しております。

また、当協会は、工業標準化法における特定標準化機関 (Competent Standardization Body (CSB)) としての確認を受けており、規格制定の迅速化・効率化のため、当会で作成した JIS 原案については、経済産業省の日本工業標準調査会 (JISC) における専門委員会の審議が省略されるため、通常に比べて短期間に JIS F 規格を策定することが可能です。

なお、CSB の確認を受けている国内審議団体は当協会を含めた次の 3 団体に限られています。

一般財団法人 日本船舶技術研究協会 (CSB の有効期限 平成 28 年 11 月 28 日)

公益社団法人 自動車技術会 (CSB の有効期限 平成 26 年 8 月 29 日 (失効中))

一般財団法人 日本規格協会 (CSB の有効期限 平成 27 年 2 月 23 日)

5.2 2014 年度に制定した JIS F 規格

これらの活動の一環として、2015 年 2 月 24 日付で当協会の原案作成作業委員会で作成した次の JIS F 規格 (既存 JIS F 規格の改正 3 件) が官報公示されました。

表 2015 年 2 月 24 日付で官報公示された JIS F 規格 (3 件)

規格番号	名称	対応国際規格	担当分科会
JIS F2304	船用マンホール (改正)	—	甲板機械及びぎ装
JIS F2622	パイロットラダー用船側はしご (改正)	—	救命及び防火
JIS F7400	船用弁及びコックの検査通則 (改正)	—	バルブ及びこし器

5.3 国土交通省への申し出を完了した JIS F 規格案

当協会内での討議を終え、国土交通省へ申し出を完了した JIS F 規格案 (新規 JIS F 規格 2 件、既存 JIS F 規格の改正 2 件の計 4 件) は次のとおりです。

表 国土交通省に申し出を完了した JIS F 規格案 (4 件)

規格番号	名称	対応国際規格	担当分科会
JIS Fxxxx	船舶の防汚塗料に使用される殺生物性活性物質の海洋環境リスク評価手法 (新規)	ISO 13073-1	環境
JIS Fxxxx	殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚塗料の海洋環境リスク評価手法 (新規)	ISO 13073-2	環境
JIS F 7200	船用こし器の検査通則 (改正)	—	バルブ及びこし器

JIS F 9101	船用磁気コンパス、ビナクル及び方位測定具 (改正)	ISO 25862	航海
------------	------------------------------	-----------	----

5.4 今後、国土交通省への申し出を計画している JIS F 規格案（当協会標準部会で議了した JIS F 規格）

2014 年度の活動として、産業界からの要望の高い分野の JIS F 規格原案作成のため検討を担当分科会において行い、標準部会の議決を得て次の 3 件の新規原案を議了しました。

【国土交通省への近日申し出を行なう予定の JIS F 規格案 1 件（2014 年 9 月の標準部会で議了）】

1. 名称

船用電気設備 - リチウム二次電池を用いた蓄電池設備

2. 規格概要

船内に恒久的に装備するリチウム二次電池の単電池及び電池システム、それらに接続する充放電システムの安全性要求事項を規定。

ただし、総トン数 20 トン未満の船舶、又は総トン数 20 トン以上であって、スポーツ又はレクリエーションの用のみに供する船体の長さが 24 メートル未満の船舶に装備する蓄電池システムには適用しない。

3. 制定又は改正の目的

- ① リチウム二次電池を使用する際の安全性の確保
- ② 大気汚染防止対策、CO2 排出削減対策等への貢献
- ③ 大型船の船内電力供給の補助・非常用電源へのリチウム二次電池の利用の促進

4. 主な規定事項

- ① 適用範囲
- ② 引用規格
- ③ 用語及び定義
- ④ 単電池及び電池システム
- ⑤ 蓄電池設備
- ⑥ 設置場所及び区画
- ⑦ 火災探知機及び消火設備
- ⑧ 附属書 A（参考）船内給電にリチウム二次電池を使用する場合の要件
- ⑨ 附属書 B（参考）リチウム二次電池を用いる蓄電池設備のリスク軽減

5. 対応国際規格との整合性

対応国際規格なし

6. 担当分科会

電気設備分科会

【今後、国土交通省への申し出を行なう予定の JIS F 規格案 2 件（2015 年 2 月の標準部会で議了）】

【その 1】

1. 名称

船用アルミニウム合金製クロスビット（新規）

2. 規格概要

船用アルミニウム合金製クロスビットの種類、構造、形状及び寸法、材料を規定することによって、船用アルミニウム合金製クロスビットの設計及び工作の利便性向上などを目的とする

3. 制定又は改正の目的

- ① 統一された規格の策定による、造船所等の設計に係る負担の軽減
- ② 小型高速艇の航行性能の向上及び艀装品の品質の向上

4. 主な規定事項

- ① 適用範囲
- ② 引用規格
- ③ 種類
- ④ 構造、形状及び寸法
- ⑤ 外観
- ⑥ 材料
- ⑦ 検査
- ⑧ 製品の呼び方

5. 対応国際規格との整合性

対応国際規格なし

6. 担当分科会

甲板機械及びぎ装分科会

【その 2】

1. 名称

クローズドチョック（新規）

2. 規格概要

船舶の係留及び曳航ロープに用いるクローズドチョックの形状、サイズ及び技術的要件

3. 制定又は改正の目的

ISO/TC8/SC4（国際標準化機構/船舶及び海洋技術委員会/甲板機械及びぎ装分科委員会）にて制定された ISO 13729:2012「Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed chocks」の対応規格として作成した。

IMO.MSC/Circ.1175「Guidance on shipboard towing and mooring equipment」（船上における曳航及び係留装置の指針）により、本規格が定めるクローズドチョックが国際的に取り扱われるようになるとの観点から、作業に着手した。

4. 主な規定事項

- ① 適用範囲
- ② 引用規格
- ③ 用語及び定義
- ④ 種類
- ⑤ 寸法
- ⑥ 材料
- ⑦ 構造
- ⑧ 製造及び処理
- ⑨ 表示
- ⑩ 附属書 A クローズドチョックの強度評価の基礎

5. 対応国際規格との整合性

ISO 13729:2012 Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed chocks

6. 担当分科会

甲板機械及びぎ装分科会

5.5 当協会に於ける JIS F 規格案の作成計画

当協会では、次の 8 件の新規 JIS F 規格案の作成を計画しているほか、約 400 件ある既存 JIS F 規格の見直しも適宜実施しており、次の 18 件についての改正を計画しています。

これらの JIS F 規格案の検討に関しましては、関連業界各位が参加する担当分科会において実施しています。

表 新規 JIS F 規格案の作成計画 (8 規格)

規格名称 (新規)	作業開始	作業完了予定	対応国際規格	担当分科会
アルミニウム合金製風雨密小形ハッチ	2013	2015	—	甲板機械及びぎ装
陸電装置—第 1 部：高電圧陸上電源接続システム一般要件	2013	2015	IEC/ISO/IEEE 80005-1	電気設備
舟艇—船体構造—スカントリング—第 5 部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング	2013	2015	ISO 12215-5	舟艇
舟艇—船体構造—スカントリング—第 6 部：設計及び構造の詳細	2015	2016	ISO 12215-6	舟艇
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 1 部：船体の長さ 6 m 以上の非帆船	2015	2016	ISO 12217-1	舟艇
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 2 部：船体の長さ 6 m 以上の帆船	2015	2016	ISO 12217-2	舟艇
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 3 部：船体の長さ 6 m 未満の舟艇	2015	2016	ISO 12217-3	舟艇

小型船舶用リチウム二次電池を用いた蓄電池設備（仮称）	2014	2015	—	電気設備
----------------------------	------	------	---	------

表 既存 JIS F 規格の改正計画（18 規格）

規格番号	規格名称（改正）	作業開始	作業完了予定	対応国際規格	担当分科会
F 0041	造船用語—特殊船—種類	2015	2015	ISO 8384	調整中
F 0042	造船用語—特殊船—機器	2015	2015	ISO 8384	調整中
F 0051	船舶救命及び消火設備の図記号	2015 以降	—	ISO 17631	救命及び防火
F 0412	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式	2015	—	IMO	航海
F 2001	ボラード	2013	2015	ISO 13795	甲板機械及びぎ装
F 2005	係留ショック	2013	2015	ISO 13728	甲板機械及びぎ装
F 2007	ムアリングパイプ	2015 以降	—	ISO 13713	甲板機械及びぎ装
F 2025	ケーブルクレンチ	2015 以降	—	—	甲板機械及びぎ装
F 2317	船用アレージホール	2015 以降	—	—	甲板機械及びぎ装
F 2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット	2013	2015 以降	ISO 3902	機械及び配管
F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓	2013	2015 以降	ISO 3903	機械及び配管
F 2431	造船—角窓—位置決定	2013	2015 以降	ISO 5779	機械及び配管
F 2432	造船—丸窓—位置決定	2013	2015 以降	ISO 5780	機械及び配管
F7005	船用配管の識別	2013	2015 以降	ISO14726	機械及び配管
F 7206	造船—ローズボックス	2015 以降	—	ISO 6454	調整中
F 7399	船用油タンク非常遮断弁	2015	2015	—	バルブこし器
F 8010	客船用低位置照明—配置	2015 以降	—	ISO 15370	救命及び防火
F 9005	航海情報記録装置の装備に関する指針	2015 以降	—	ISO 22472	航海

5.6 船舶関係 JIS F 規格の調査・原案作成のための調査研究

2014 年度における船舶関係 JIS F 規格の調査・原案作成に資するために実施した調査研究の実施状況は以下のとおりです。

a) 蓄電技術の標準化に関する調査研究（実施期間：2012 年度～2014 年度）

<背景>

実用化が始まっている新型蓄電池の利用促進・安全確保のために、統一された規格が必要。

<目標>

「大型船用リチウム二次電池を用いた蓄電池設備」及び「小型船舶用リチウム二次電池を用いた蓄電池設備」に関する新規 JIS F 規格原案の作成。

<進捗状況>

- ・ 海上技術安全研究所と契約を締結。
- ・ 「大型船用リチウム二次電池を用いた蓄電池設備」に関する JIS F 規格案作成作業を完了。
- ・ 小型船用の JISF 規格案作成に実施中。

6. JIS F 規格の普及

当協会では、JIS F 規格を有効に使用するために、全規格を収録した和文・英文規格集 CD を刊行しています。

JIS F 和文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編（規格本体及び規格解説）	： 2014 年版	}	の計 3 編
機関 編（規格本体及び規格解説）	： 2014 年版		
電気 編（規格本体及び規格解説）	： 2012 年版		

JIS F 英文規格集 CD の構成

HULL FITTINGS（規格本体及び規格解説）	： 2014 年版	}	の計 3 編
ENGINES&VALVES（規格本体及び規格解説）	： 2012 年版		
ELECTRIC APPLIANCES&NAVIGATION INSTRUMENTS（規格本体及び規格解説）	： 2013 年版		

巻末付録 1

2014 年度分科会の活動状況

分科会名	救命及び防火分科会
分科会長	板垣恒男（製品安全評価センター）
委員	日本郵船、商船三井、川崎汽船、ジャパンマリンユナイテッド、三菱重工業、名村造船所、神田造船所、信貴造船所、日本救命器具、高階救命器具、日本船具、藤倉ゴム工業、日本船燈、カシワテック、エアウォーター防炎、カシワテック、ヤマトプロテック、ダイハツディーゼル、重松製作所、海上技術安全研究所、日本船用品検定協会、日本船舶品質管理協会、製品安全評価センター、日本小型船舶検査機構、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本船長協会、日本旅客船協会、全国内航タンカー海運組合、日本内航海運組合総連合会
設置WG	—
開催会議	2回
救命及び防火分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC1（救命及び防火分科委員会）およびISO/TC188/SC1（スモールクラフト用個人用安全ぎ装品分科委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO18079-5（膨脹式救命設備の整備—第5部：膨脹型救助艇）
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP AWI CD DIS FDIS (DIS 準備中)
提案国	デンマーク
内容及び特記事項	SOLAS 第 III 章 20.8 に適合する膨脹型救助艇を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。
日本の対応状況	プロジェクト・リーダーとして、積極的に策定に関わる。
規格名	ISO19891（マルチガス検知器）
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF PRF
提案国	米国
内容及び特記事項	船舶の閉鎖区域における作業従事者の安全確保のために用いるガス検知器について取りまとめたもの。

日本の対応状況	2016年7月発効見込みの SOLAS 規則の補足を視野に入れ、業界で混乱が起こらない内容を規定するため、プロジェクト・リーダーとして、積極的に策定に関わる。	
規格名	ISO 17339 (生存艇及び救助艇シアンカー)	
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP <u>AWI</u> CD DIS FDIS PRF (WD 作成中)	
提案国	日本	
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> IMO の救命設備コードに従って生存艇及び救助艇に備えるシアンカーの設計、性能及び原型試験方法に係る要求事項について取り纏めたもの。 次回 ISO/TC8/SC1 総会 (5月 26-28 日、於：パナマ) にて、WD の完成度に応じて、CD 又は DIS として登録する決議が採択される予定。 プロジェクト・リーダーとして、積極的に策定に関わる。 日本で製造するパラシュート型シアンカーを追加。 	
規格名	ISO 12402 (個人用救命具) シリーズ	
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP <u>AWI</u> CD DIS FDIS PRF (WD 審議中)	
提案国	ドイツ等	
内容及び特記事項	個人用救命具の要件を定めた ISO 12402-1～9 の見直し作業に着手。	
日本の対応状況	救命及び防火分科会において対応	
救命及び防火分科会が担当する JIS 規格		
検討中の JIS 規格	規格番号	件名
	F0051	船舶救命及び消火設備の図記号
対 ISO 17631:2002/Amd1:2010 及び ISO 17631:2002/Amd1:2010 と現行 JIS F 規格である JIS F 0051:2003 の差異を確認のうえ、作業着手予定。		

	F8010	船舶及び海洋技術— 旅客船用低位置照明 —配置	対応国際規格である ISO 15370:2010 と現行 JIS F 規格である JIS F8010:2007 の差異を確認のうえ、作業着手予定。
調査研究	「救命艇及び救助艇用シーアンカーに関する ISO 規格改正のための調査（2014-2015 計画）」		

分科会名	環境分科会
分科会長	吉田公一（日本舶用品検定協会）
委員	商船三井、川崎汽船、日本郵船、三菱重工業、ジャパンマリンユナイテッド、川崎重工業、三井造船、名村造船所、中国塗料、日本NUS、アーチ・ケミカルズ・ジャパン、日本ペイントマリン、ロームアンドハースジャパン、NKMコーティングス、ナカシマプロペラ、かもめプロペラ、かもめプロペラ、愛媛大学、東海大学、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本舶用品検定協会、日本塗料工業会、日本船主協会、日本造船工業会、日本造船工業会、日本舶用品工業会
設置WG	<ol style="list-style-type: none"> 1. 防汚塗装WG（森田昌敏（愛媛大学）） 2. 防汚塗装WG/Drafting Group（千田哲也（海上技術安全研究所）） 3. 水中音響測定WG（吉田公一（日本舶用品検定協会）） 4. 船体等性能測定関係ISO規格検討WG（吉田公一（日本舶用品検定協会）） 5. ISO 19030 検討エキスパートグループ（米澤拳志（日本郵船））
開催会議	分科会（1回）、防汚塗装WG（1回）、防汚塗装DG（4回）、ISO 19030 検討エキスパートグループ（7回）
規格名	環境分科会が国内対応委員会を務めるISO/TC8/SC2（海洋環境保護分科委員会）で審議中の重要案件
作成段階 （現在または次のステップ）	ISO 19030-1～-3（船体とプロペラの性能変化の測定） PWI NP AWI CD DIS FDIS （CD準備中）
提案国	ノルウェー
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・本年11月に開催された第4回TC8/SC2/WG7において、Part 1及び2のドラフトが概ね合意され、我が国提案の燃費法による出力算定の有効性が認められた。 ・次回WGは3月にサンフランシスコで開催し、その後CD投票を実施する予定。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国内に船体性能測定ISO規格WG及びエキスパートグループを設置して対応している。 ・国際WGにおいて燃費法に関するタスクフォースが設置され、日本が主導している。 ・引き続き、燃費法が軸馬力法と同等として規格に盛り込まれるよう対応する。
規格名	海洋環境保護—海洋環境における油水分離のためのタンクと配管システム

作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS (NP 準備中)
提案国	ドイツ
内容及び特記事項	本年12月のWGで、船舶及びオフショア施設(洋上発電施設を含む)の双方を対象に、「IBTS (MEPC.1/Circ.511)を考慮したタンク及び配管システム」及び「油水分離器」の両方に関する要件をまとめた規格を検討することになった。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> IBTS に関し MEPC サークュラーの内容が反映されるよう対応する 油水分離機に関し、MARPOL 条約との整合性を勘案し対応する(提案者のドイツは 5ppm の性能を求めめることを示唆)
規格名	ISO 13073-3 (船舶の防汚方法に関するリスク評価-第3部:殺生物性活性物質が用いられた船舶の防汚方法の塗装及び除去作業における人健康リスク評価法)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS (DIS 準備中)
提案国	日本
内容及び特記事項	DIS 原案を近日中に SC2 事務局(米国)へ提出。同事務局が、投票へ向けて手続き中
日本の対応状況	日本がプロジェクト・リーダーであり規格制定に向け対応する
規格名	ISO 20082 (船舶エネルギー効率のモニタリングシステム)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS (NP 承認)
提案国	韓国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> IMO 任意ガイドラインに沿った EEOI の測定方法を規定するもの TC8 パナマ総会において英国がエキスパート参加を表明したことにより、新規作業項目として承認

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> • IMO では「運航中の船舶の CO2 排出の指標」について議論が続いているところ、EEOI についての規格作成は時期尚早として、NP には反対票を投じた。 • IMO での議論を踏まえ、適切に対応する。 		
環境分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	JIS F xxxx	船舶の防汚方法に関するリスク評価—第 1 部：船舶の防汚方法に用いる殺生物性活性物質の海洋環境リスク評価法 (ISO13073-1)	2012 年度より着手。 2013.09.18 開催の標準部会にて議了。 現在、関係官庁にて、規格発行の手続き中。 早ければ、2015 年 7 月以降に官報公示。
	JIS F xxxx	船舶の防汚方法に関するリスク評価—第 2 部：殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法 (ISO13073-2)	同上
調査研究	殺生物性活性物質の人体への影響評価に関する ISO/DIS 作成のための調査 (2014)		

分科会名	機械及び配管分科会														
分科会長	船越文彰 (SHI-ME)														
委員	住友重機械マリンエンジニアリング、ジャパンマリンユナイテッド、三井造船、川崎重工業、常石造船、三菱重工業、ダイハツディーゼル、阪神内燃機、ヤンマー、赤阪鐵工所、三菱化工機、AGC 旭硝子、セントラル硝子、日本板硝子、朝冷熱、高工社、ダイキン MR エンジニアリング、日新興業、ジョンソンコントロールズ、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本船用工業会、板硝子協会														
設置 WG	1. 空調及び通風 WG (村井智木 (KHI))														
開催会議	空調及び通風 WG (1 回)														
規格名	ISO 19738 (流水システムからのサンプル取得方法)														
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI WD CD DIS FDIS (WD 承認/否決)														
提案国	韓国														
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 管中の流体のサンプリング方法として、直管の長さや管内に設ける部品の規定。バラスト水条約ガイドライン G2 にも適合可能な方法とされている。 提案されている方法は技術的に問題があると考えられ、また、他に適切なサンプリング法もあるところ、バラスト水条約との関連性に注意しつつ、対応する。 														
日本の対応状況	<p>機械及び配管分科会が担当する JIS 規格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>規格番号</th> <th>件名</th> <th>進捗状況・見通し</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F 2411</td> <td>造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット</td> <td>内航の旅客船への JIS F 2411, 2421, 2431 の適用について、疑義が呈されており、議論中。</td> </tr> <tr> <td>F 2421</td> <td>造船及び海洋構造物—船用角窓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>F 2431</td> <td>造船—角窓—位置決定</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			規格番号	件名	進捗状況・見通し	F 2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット	内航の旅客船への JIS F 2411, 2421, 2431 の適用について、疑義が呈されており、議論中。	F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓		F 2431	造船—角窓—位置決定	
規格番号	件名	進捗状況・見通し													
F 2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット	内航の旅客船への JIS F 2411, 2421, 2431 の適用について、疑義が呈されており、議論中。													
F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓														
F 2431	造船—角窓—位置決定														
調査研究	—														

分科会名	甲板機械及びびぎ装分科会
分科会長	舟橋宏樹 (MHI)
委員	日本郵船、商船三井、三菱重工業、サノヤス造船、常石造船、ジャパンマリコンユナイテッド、三井造船、大島造船所、墨田川造船、IHI、トヨタ自動車、濱中製鎖、共立機械製作所、古河スカイ、横浜ゴム、シバタ工業、海技研、日本海事協会、日本中小型造船工業会
設置 WG	1. 小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG (岩田知明 (海技研)) 2. 船上クレーン ISO 規格検討 WG (村上睦尚 (海技研))
開催会議	分科会 (3回)、小型～WG (6回)、船上クレーン～WG (1回)
甲板機械及びびぎ装分科会が関与する ISO/TC8/SC4 (甲板機械及びびぎ装分科委員会) で審議中の重要案件	
規格名	クレーン関連 ISO 規格 (ISO 19354～19360) 及び ISO 3078 (カーゴウインチ) 改正案
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS (CD 省略のための投票中)
提案国	中国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> • 船上クレーン及びウインチについて、その設計、構造、試験方法などについて、細かく規定するシリーズ規格。ドラムやロープなどの構成要素についても規定するほか、寒冷区域用の特別規定もある。 • なお、中国は 3 件の NP を追加提出する見込み
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> • 船上クレーン WG を設置し対応 • 日本の技術的コメントが反映されるよう対応する。 • IMO において揚荷装置の安全性について議論が展開されているところ、注意して対応する。
規格名	ISO17905 (コンテナ固縛装置)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS (DIS 否決)
提案国	中国
内容及び特記事項	DIS 否決 (2014 年 12 月 17 日×切)

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・異常事態後の検査で、総数の2%について負荷試験を実施することが規定されており、実行上の負担が過大であると して、他国と協調しDISに反対した。 ・第2次DIS投票が実施される可能性がある。 		
甲板機械及びびぎ装分科会が担当するJIS規格			
検討中のJIS規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F xxxx (ISO 13729)	クローズドチャック	対応国際規格を国内で実施する場合の問題点について検討中。
	F 2001 (ISO 13795)	ボラード	同上
	F 2005 (ISO 13713)	係留チャック	同上。
	F xxxx	アルミニウム製風雨密ハッチ カバー	甲板機械及びびぎ装分科会/小型高速艇用アルミニウム隣装品設計 基準規格原案作成 WGにて原案作成中
	F xxxx	船用アルミニウム製クロスビ ット	同上
調査研究	—		

分科会名	航海分科会
分科会長	今津隼馬 (東京海洋大学名誉教授)
委員 (WG 委員含む)	商船三井、日本郵船、川崎汽船、三井造船、ジャパンマリンユナイテッド、東京計器、横河電子機器、日本無線、寺崎電気産業、大阪布谷精器、光電製作所、古野電気、渦潮電機、宇津木計器、日本船用エレクトロニクス、東京海洋大学、日本海事協会、海上技術安全研究所、日本船用品検定協会、日本船用工業会
設置 WG	1. ISO コンパス規格見直し WG (宮本佳則 (東京海洋大学)) 2. VDR 装備指針見直し WG (中田耕司 (日本海事協会)) 3. JIS F 0412 改正 WG (仮称) (未定。ただし、担当所は渦潮電機) 4. 磁気コンパス規格見直し WG (宮本佳則 (東京海洋大学))
開催会議	分科会 (4 回)、ISO コンパス規格見直し WG (1 回)、VDR 装備指針見直し WG (2 回)、磁気コンパス WG (1 回)
航海分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC6 (航海及び操船分科委員会) で審議中の重要案件	
規格名	ISO15016 (試運転速力補正)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF (2014 年 12 月 6 日付 DIS が可決。2015 年 1 月 30 日付 ISO 制定用最終原稿を ISO 中央事務局へ提出した)
提案国	日本
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ISO15016 では 2 種類の補正方法が規定されており、一つは ITTC 法、もう一つがこの ISO 独自の Iterative method (日本の方式)。Iterative method については IMO からの依頼に基づき、BV、NK および ITTC で検証が行われ、国際的に認められた。両手法とも Sister ship は 1+1+1 Double runs だが、first ship では ITTC 法が 2+2+2 Double runs に対し、Iterative method は 1+2+1 Double runs で同精度を担保出来るとしている。 2014 年 10 月に開催した IMO MEPC67 の結果、EEDI 検査・認証ガイドラインが改正され、現在改正作業中の ISO15016 が発行され次第、海上試運転の実施・解析法として使えるようになった。 2015 年 1 月 30 日付 ISO 規格制定用最終原稿を ISO 中央事務局へ提出を完了した。ISO 中央事務局による最終校正を経て、ISO 規格として制定する予定。 2015 年 5 月開催の MEPC 68 へ ISO として、ISO15016 の改正作業状況を報告する文書と ISO 中央事務局へ提出した最終原稿そのものを掲載した INF 文書の 2 件を提出した。

日本の対応状況	国内関係者が一丸となり、IMO 及び ITTC と積極的な討議を重ね、上記の結果を得た。	
規格名	ISO11674 および ISO16329 (オートパイロット)	
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP [AWI] CD DIS FDIS PRF (2014年10月27日開催の ISO/TC8/SC6 で改正を決議)	
提案国	日本	
内容及び特記事項	オートパイロットに関する IMO 性能基準に基づき試験規格を定めている。IMO 性能基準自体には変更は無いが、インタフェース、ディスプレイなどの要件が新しくなり、整合化を要する状況。	
日本の対応状況	国内製造業者の意見に即した既存 ISO 規格の更新(最新化)を行なう。	
規格名	ISO19847 および ISO19848 (船内情報(スマートナビゲーションシステム)関連)	
作成段階 (現在または次のステップ)	[PWJ] NP AWI CD DIS FDIS PRF (NP 準備中)	
提案国	日本	
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 日本船用工業会スマートナビゲーションシステム研究会の活動と連携 IMO NCSR1 および ISO/TC8 総会で研究会活動および将来の ISO 規格提案に関するプレセッションを実施 2015年3月までに NP 実施 	
日本の対応状況	ISO19847 (データベースの仕様)、ISO19848-1 (ISO19847 で取り扱うデータ標準の定義) および ISO19848-2 (ISO19847 で取り扱うデータ様式の定義) の3本の新規国際規格を提案予定	
航海分科会が担当する JIS 規格		
検討中の JIS 規格	規格番号	件名
		進捗状況・見通し

	F0412 (改正)	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する IMO 国際基準 (INS) に関する性能基準: MSC.252(83)、警報と表示のコード: A.1021(26)、船橋警報マネージメントに関する性能基準: MSC.302(87)、船橋機器とシステムの配置計画と統合のための指針: SN.1/Circ.288、航海船橋警報システムに関する性能基準: MSC.128(75)など)、IACS 及び各船級協会規則との整合を考慮した改正作業を実施予定。 ・現在検討 WG 新設置に向けた調整を実施中。
	F9005 (改正)	航海情報記録装置の装備に関する指針 (ISO22472)	航海情報記録装置の装備に関する指針 (ISO22472) の翻訳 JIS。現在着手中の ISO 規格改正の目処がつき次第改正着手予定
調査研究	「電子傾斜計、高品位船内電話等航海に関する機器の ISO 規格制定 (2014-2015 計画)」 「船内情報等新技術に関する ISO 規格等の制定 (2014-2015 計画)」		

分科会名	構造分科会
分科会長	矢尾哲也（大阪大学名誉教授/広島大学名誉教授）
委員（WG 委員含む）	郵船エンジニアリング、住友重機械マリンエンジニアリング、川崎重工業、ジャパンマリンユナイテッド、三井造船 昭島研究所、三菱重工業、大島造船所、かもめプロペラ、ナカシマプロペラ、大阪大学、海上技術安全研究所、日本 造船工業会、日本中小型造船工業会、日本海事協会
設置 WG	1. プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG（上入佐 光（海上技術安全研究所））
開催会議	プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG（2 回）
規格名	構造分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC8（船舶設計分科委員会）で審議中の重要案件 ISO20233（プロペラキャビテーション騒音評価試験法）
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP [AWI] CD DIS FDIS PRF （2014 年 10 月 NP 投票が可決） （2014 年 11 月本件開発のため韓国をコンベナーとする ISO/TC8/SC8/WG14（プロペラ作業委員会）が新設） （2015 年 2 月 10 日に第 1 回国際会議を開催した）
提案国	韓国

<p>内容及び特記事 項</p>	<ul style="list-style-type: none"> • この韓国提案は、騒音低減を目的としたプロペラキャビテーション騒音評価法を定めるとしている。 • 最初に提供された第1次ドラフトでは、韓国などが保有する大型水槽を用いた模型船によるモデル試験法を定めている一方で、日本国内他で用いられている国際的に認められたモデル試験である Wire-mesh 法についての言及が殆どなかった。 • また、IMO のプロペラ翼強度の設計認証では簡便推定法（計算法）での対応が認められているが、第1次ドラフトではそういった計算法の適用可能性にも触れられていなかった。 • この第1次ドラフトの討議を行う初回国際会議が2015年2月（ロンドン）に開催されたところ、日本代表団を派遣し対応を実施した。 • 国内 WG 討議結果に基づき、① Wire-mesh 法の取り入れ、② ITTC7.5-02-01-05 -- Recommended Procedures and Guidelines - Testing and extrapolation Methods Propulsion; Cavitation Model scale noise measurements との整合化、および③ この ISO 規格案で定めるモデル試験と同様に騒音低減対策に有効な手法として計算法があることを明記すること、のすべての日本意見の反映に成功した。 • ただし、ITTC 基準の取り入れは、ITTC が参加する次回以降の国際会議で継続審議されることになったところ、この国際 WG の国内対応委員会であるプロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG において引き続き対応を行なう予定。 • 加えて、韓国は、実船でのプロペラキャビテーション観察、船尾変動圧力測定に関する新規 ISO 規格の提案を4月未までに行なうことをこの国際会議で表明した。EU では複数の比較研究プロジェクトが実施され成果が始め、日本が商用ベースで保有していない大型キャビテーションタンネルでの模型実験と実船計測の相関がとられており、本規格にも成果の反映が求められることが見込まれる。
<p>日本の対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 商船からの水中音響関連では MEPC66 で非強制ガイドラインが策定された（MEPC.1-Circ.833）。また UN の生物多様性条約の中で、水中音響関連の討議が行われている。この ISO 規格案はこれらの討議と関連する可能性を秘めており、日本にとって不都合のない内容とする。 • この国際動向に対応するため1月にプロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG を新設。 • この国内 WG の初回会議を1月16日に開催し、2月の ISO/TC8/SC8/WG14 会議対応を協議した。また、2月の ISO 会議結果を踏まえ、第2回国内 WG を開催し今後の日本対応を討議した。
<p>規格名</p>	<p>ISO20313（船舶用カソード防食）</p>

作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF (2014年12月NP投票が可決) (第1回国際会議開催に向けた調整中)
提案国	NACE (防食技術協会)
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 船体および船体付属物のカソード防食に関する必要条件および指針を取り纏める予定。(具体的なドラフト作成はこれから) ISO/TC156 (金属及び合金の腐食) でフランス提案による全く同一の適用範囲によるISO規格案が提案されたが、こちらは否決された。 初回国際会議を3月30日～4月1日に日本(於:日本造船工業会議室)で開催を予定。
日本の対応状況	今後の対応を行なうための情報を収集している段階。
規格名	ISO20088-1 (海洋FLNG 設備用の極低温耐流耐久塗料の試験方法)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF (2014年11月に国際会議を東京で開催し、CD案を作成した)
提案国	フランス
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ISO/TC67 (石油及び天然ガス工業用材料及び装置専門委員会) と TC8/SC8 との間に JWGI3 (極低温流出作業委員会) を新設。 海洋FLNG 設備用などを念頭とした極低温耐流耐久塗料の試験方法 (ISO20088-1) の開発など FLNG に関する標準化に着手中。
日本の対応状況	FLNG 関連動向に関しては、現在のところ塗料に限定されているため、日本塗料工業会を中心とした塗料製造業者およびエンジニアリング会社を中心に情報を提供。
構造分科会が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	規格番号 なし
	件名 進捗状況・見直し

調査研究

なし

分科会名	海事セキュリティ分科会
分科会長	太田進 (海上技術安全研究所)
委員	日本郵船、エム・オー・マリンコンサルティング、海上技術安全研究所、東京海洋大学、日本船主協会、日本海難防止協会、運輸政策研究機構、日本海事協会、日本機械輸出組合
設置 WG	なし
開催会議	—
海事セキュリティ分科会が関与する ISO/TC8/WG4 (海賊対策作業委員会) で審議中の重要案件	
規格名	ISO28007-1 (民間武装警備員を供給する民間海上警備会社に関する指針 (及び見積り契約書))
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF (2014年11月19日付で DIS が可決。FDIS 投票を省略して ISO 規格制定を行なう予定)
提案国	UK
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 海賊対策の民間警備員を供給する民間海上警備会社が具備すべき事項を取り纏めたもの。 IMO における海賊対策討議と連動し、開発中。 2012年12月15日付で公開仕様書 (PAS) は発行済。
日本の対応状況	日本船主協会、日本海事協会、国土交通省海事局外航課に情報を提供、この結果に基づき国内対応を実施 (基本は賛成のスタンス)。海事セキュリティ分科会には参考として情報提供
規格名	ISO28007-2 (民間武装警備員 (PCASP) を供給する民間海事警備会社 (PMSC) に関する指針—武力行使に関する海事規則—100 シリーズ規則)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF (2013年10月1日付で CD が可決)
提案国	UK

内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 民間武装警備員 (PCASP) による武力行使に関する海事規則を取りまとめたもので、マスター、船主、用船者 (荷主)、保険業者、民間海事警備会社 (PMSC)、民間武装警備員 (PCASP) 及び関心ある第三者を対象とし、海賊、武装強盗あるいはハイジャックへの自衛手段として用いてもよいとしている。 IMO における海賊対策討議と連動し、開発中。 		
日本の対応状況	日本船主協会、日本海事協会、国土交通省海事局外航課に情報を提供、この結果に基づき国内対応を実施 (基本は賛成のスタンス)。海事セキュリティ分科会には参考として情報提供		
海事セキュリティ分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	なし		
調査研究	なし		

分科会名	舟艇分科会	
分科会長	山根健次（海上技術安全研究所）	
委員（WG 委員含む）	ヤマハ発動機、トヨタ自動車、スズキ、ヤンマー、トーハツ、本田技研工業、ニッパツ・メック、ヤンマー造船、日本小型船舶検査機構、製品安全評価センター、日本セーリング連盟、マリンスポーツ財団	
設置 WG	1. JIS F 検討 WG（伊飼通明（海上技術安全研究所））	
開催会議	JIS F 検討 WG（3回）	
舟艇分科会が関与する ISO/TC188（スモークラフト専門委員会）および TC188/SC2（機関及び推進システム分科委員会） で審議中の重要案件		
規格名	ISO19009（舟艇—LED 航海灯—性能）	
作成段階 （現在または次 のステップ）	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF （FDIS 投票準備中）	
提案国	欧州標準化委員会（CEN）	
内容及び特記事項	船体の長さが 24m 以下の舟艇に関する、LED の航海灯に関する性能要求と試験方法に関する要件を取り纏めたもの	
日本の対応状況	この ISO 規格は大型船用 LED 航海灯に関する IMO 性能基準および IEC 環境規格を基礎としており、国内製造業者への適用は厳しい内容。故に国際投票にてその是正を凶る意見を提出しているが不採用となっている。	
規格名	ISO18854（舟艇—往復動内燃機関からの排気ガス等のテストベッドでの測定）	
作成段階 （現在または次 のステップ）	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF （2015 年 2 月 18 日を締め切りとした FDIS 投票中）	
提案国	スウェーデン	
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平常下において内燃機関から出る排気ガス等の測定方法に関する要件を取り纏めたもの。 ・ 制定次第、米国と欧州の強制基準に組み込まれる予定。 	
日本の対応状況	米国基準と欧州基準の双方に取り入れられるところ、統一基準として用いることが出来るため、輸出の多い舟艇機関連製造業者を中心に早期の ISO 規格制定を望んでいる。	

舟艇分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
新規	F1034-5	舟艇—船体構造—スカントリング—第 5 部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング (ISO12215-5)	2013 年度、翻訳日本語の検討を実施。
新規	F1034-6	舟艇—船体構造—スカントリング—第 6 部：設計及び構造の詳細 (ISO12215-6)	2015 年度より着手予定 着手前に二ーズを再確認する予定
新規		舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 1 部：船体の長さ 6 m 以上の非帆船 (ISO12217-1)	2015 年度より着手予定 着手前に二ーズを再確認する予定
新規		舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 2 部：船体の長さ 6 m 以上の帆船 (ISO12217-2)	2015 年度より着手予定 着手前に二ーズを再確認する予定
新規		舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 3 部：船体の長さ 6 m 未満の舟艇 (ISO12217-3)	2015 年度より着手予定 着手前に二ーズを再確認する予定
調査研究	なし		

分科会名	振動分科会		
分科会長	遠山泰美 (東海大学)		
委員	川崎汽船、ジャパンマリンユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、川崎重工業、三井造船、海上技術安全研究所、日本海事協会		
設置 WG	—		
開催会議	分科会 (1 回)		
振動分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC108/SC2/WG2 (船舶の振動作業委員会) で審議中の重要案件			
規格名	ISO 20283-5 「機械振動-客船及び荷船上の居住適性に関する振動の測定、報告及び評価の指針」 (ISO 6954:2000 改正案)		
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF (CD 投票実施中)		
提案国	ドイツ		
内容及び特記事項	ドイツ提案の ISO 6954:2000 改正案を ISO 20283-5 として開発中。		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 振動分科会から造船所委員が国際 WG に参加し日本の意見反映に努めた 2015 年 3 月 15 日切の CD 投票への対応が必要 		
振動分科会分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見直し
	—	—	—
調査研究	—		

分科会名	電気設備分科会	
分科会長	木船弘康 東京海洋大学	
委員	ジャパンマリンユナイテッド、川崎汽船、日本郵船、三菱重工業、川崎重工業、三井造船、新来島どっく、東京計器、ナブテスコ、寺崎電気産業、アズビル、西芝電機、日本無線、JRCs、横河電子機器、渦潮電機、大洋電機、北澤電機製作所、高工社、三信船舶電具、大阪布谷精器、エヌゼットケイ、倉本計器精工所、日本電線工業会、日本電機工業会・大阪支部、海上技術安全研究所、製品安全評価センター、日本海事協会、アメリカン・ビュロー・オブ・シッピング、日本船舶電装協会	
設置WG	1. 船用2次電池 JIS 化検討 WG (木船弘康 (東京海洋大学)) 2. 陸電 JIS 化検討 WG (丹羽康之 (海上技術安全研究所))	
開催会議	分科会 (1回)、船用2次電池 JIS 化検討 WG (9回)、陸電 JIS 化検討 WG (11回)	
	電気設備分科会が国内対応委員会を務める IEC/TC18 (船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会) で審議中の重要案件	
規格名	陸上電源供給規格 IEC 80005 シリーズ	
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI AWI NP CD CDV FDIS PRF 80005-1(高圧陸上電源システム)規格見直し 2nd CD の審議中。 80005-2(通信システム) 2nd CD 80005-3(低圧陸上電源システム) CD 審議中	
提案国	フランス、ノルウェー	
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・高圧用は制定済だが、見直し中 ・低圧用及び通信システムに関し新規検討中 	
日本の対応状況	80005 シリーズ規格に関しては、国内メーカーが受電システムを 140 隻余のコンテナ船に供給していることもあり、NP の段階から積極的に対応。2014 年 10 月には、この規格を審議する JW/G28 を東京 (10 月 21 日～24 日@船技協) で開催した。	
電気設備分科会が担当する JIS 規格		
検討中の JIS 規格	規格番号	件名
	新規	陸電装置—第1部：高電圧陸上電源接続システム—一般要件
		進捗状況・見直し
		2013 年度より ISO/IEC/IEEE80005-1 の JIS F 化作業中

	新規	小型船舶用リチウム二次電池を用いた蓄電池設備（仮称）	「船用電気設備－リチウム二次電池を用いた蓄電池設備」のJIS原案の検討を終了。小型船舶用のJIS原案の作業開始、基本方針、構成案の検討終了。
調査研究		「蓄電技術の標準化に関する調査研究（2012-2014）」 「小型船舶用リチウムイオン電池に関するJIS規格の制定に関する調査研究（2015計画）」	

分科会名	バルブ及びこし器分科会		
分科会長	後藤健二 (JMU)		
委員	ジャパンマリコンユナイテッド、尾道造船、岸上バルブ、鷹取製作所、日ノ本辨工業、中北製作所、三元バルブ製造、水野ストレーナー工業、海上技術安全研究所、日本海事協会		
設置 WG	—		
開催会議	—		
バルブ及びこし器分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC3 (配管及び機械分科委員会) で審議中の重要案件			
規格名	ISO 18139 (低温環境用玉形弁) / ISO 18154 (低温環境用パイロット型安全弁)		
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF		
提案国	韓国		
内容及び特記事項	TC8/SC3/WG14 (低温環境用バルブ作業部会) が 3 月 25 日に開催される。		
日本の対応状況	日本の技術的コメントが反映されるよう対応する。		
バルブ及びこし器分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	改正	F 7200	船用こし器の検査通則 (一財) 日本規格協会にて校閲作業中。 早ければ、2015 年 7 月以降に官報公示。
	改正	F 7400	船用弁及びコックの検査通則 官報公示手続き中。
調査研究	—		

WG名	標準部会/洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WG
主査	鈴木英之（東京大学）
委員	東京大学、ジャパンマリンユナイテッド、三井造船、丸紅、ウインドパワーエナジー、清水建設、東京電力、新日鉄住金エンジニアリング、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本電機工業会、日本風力発電協会、日本造船工業会、日本船用工業会
開催会議	—
<p>洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGが国内対応委員会を務めるISO/TC8/WG3（特殊海洋構造物及び支援船作業委員会）で審議中の重要案件</p>	
規格名	ISO29400（洋上風力エネルギー—港湾及び海洋での作業）
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF （FDIS投票中）
提案国	ドイツ
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電プロジェクトにおける作業に係る要求事項及び手引きを取り纏めたもの。 DIS投票時に英、ノルウェー、仏がコメント付き反対。主な反対理由として、石油及びガス関連規格との十分な整合が為されていない等が挙げられた。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGにて対応 FDIS投票では、欧州各国の動向を踏まえた対応が必要と思料
規格名	ISO29404（洋上風力エネルギー・ロジスティクス・サブライチエーション情報フロー）
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF （DIS投票可決）
提案国	ドイツ
内容及び特記事項	洋上風力発電プロジェクトにおける構成部品の移動を制御するためのメッセージ及びフォーマットを取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGにて対応

洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGが担当するJIS規格			
検討中のJIS規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
—	—	—	—
調査研究	—		

WG名	標準部会／FSRU/FLNGの設計等に関するISO規格検討WG		
主査	尾崎雅彦（東京大学）		
委員	IHU、千代田化工、東洋エンジニアリング、日揮、東京ガス、日本郵船、商船三井、川崎汽船、ジャパン マリンユナイテッド、三井造船、川崎重工、海技研、日本海事協会		
開催会議	1回		
FSRU/FLNGの設計等に関するISO規格検討WGが国内対応委員会を務める ISO/TC67/WG10/PT9（LNGの施設と装置作業委員会／オフショア施設の設計プロジェクトチーム）で審議中の重要案件			
規格名	LNGの施設と装置－オフショア施設の設計		
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP [AWI]	CD DIS FDIS PRF	
提案国	フランス		
内容及び特記事項	11月にNP投票を通過した。2月10-11日にブリュッセルで開催されたTC67/WG10/PT9初回会合に出席。		
日本の対応状況	FSRU/FLNGの設計等に関するISO規格検討WGを設置して対応。		
FSRU/FLNGの設計等に関するISO規格検討WGが担当するJIS規格			
検討中のJIS規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	—	—	—
調査研究	—		

WG名	標準部会/LNG 燃料船 WG
主査	西藤浩一（日本海事協会）
委員	日本郵船、商船三井、川崎汽船、飯野海運、ジャパン マリンユナイテッド、川崎重工業、三井造船、三菱重工業、大島造船所、今治造船、東京ガス、大阪ガス、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本船舶用品検定協会、日本造船工業会、日本船用工業会
開催会議	2 回
LNG 燃料船 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC8/WG8（液体及びガス燃料船舶作業委員会）で審議中の重要案件	
規格名	船の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構の ISO 規格化他
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP [AWI] CD DIS FDIS PRF （2014 年 10 月に TC8/WG8 が新設） （2015 年 2 月 17 日を期日とした、WG8 で作成する標準化範囲に対する NP 投票が行われ賛成多数で可決。専門家登録国は、日本、中国、ドイツ、ジャマイカ、韓国、ノルウェー、USA の 7 ヶ国） （2015 年 2 月 3～5 日に第 1 回 WG が開催し、具体的な ISO 化作成作業に着手した）
提案国	USA（BIMCO サポート）

内容及び特記事 項	<ul style="list-style-type: none"> • 2014年11月26日付WGコンピナー（Steven O'Malley 氏。米）より、標準化のアウトライン（改訂版）が提供され、「Scope」として、①船の燃料として使用されるLNGの質および測定、②LNGバンカリングに含まれる設備、③LNGバンカリングの手順、④非常時手順、⑤訓練の5項目に関する広範な標準化が提案。 • IMO MSC94において、船の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構について、IMOがISOに標準化を依頼。ただし、ISO標準化が未了であるところ、ガス燃料船（IGF）コードでの参照は否決。 • 2015年2月に第1回SC8/WG8会議が開催。日本もTC67で作成したLNGバンカリング全般に関するガイド規格であるISO/TS18683（2015年1月制定）との関連を確認し、TC8における標準化作業内容を確認するため、日本代表を派遣した。 • この会議結果、このWGで作成する標準化は、TC67で作成したISO/TS18683と整合を図りつつ開発が行なわれることになったが、燃料船側給油口のフランジから燃料供給側（陸、船、トラックなど）のフランジまでを対象として、次の4項目を網羅した広範囲の国際規格案として開発が進められることになった。 <ul style="list-style-type: none"> ① 接続（フランジおよび緊急遮断（ESDI/2））およびホース/ロードアーム要件化 ② バンカリングオペレーションにおける緊急事態対応の計画立案に資する、操作の手続、通信、PPE（個人保護装置）（最小機能要件）の要件化 ③ 燃料品質、温度、密度およびネットエネルギー量の測定法および算出法 ④ 作業者の訓練および資格 • なお、この国際WGにおける当面の標準化作業は上記のとおりであるが、WG8の「Scope」に合致した提案であれば積極的に受け入れるスタンス。 		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> • この国際動向に対応するため12月にLNG燃料船WGを新設。 • この国内WGの初回会合を1月9日に開催し、2月のISO/TC8/W8会議対応を協議を行い、3月24日に第2回国内WGを開催し、ISO会議結果を踏まえた今後の日本対応に関して討議を行った。 		
LNG燃料船WGが担当するJIS規格			
検討中のJIS規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
—	—	—	—
調査研究	—	—	—

巻末付録 2

船舶関係 ISO/IEC 規格案
(ISO/TC8, TC67/SC7, TC188
及び IEC/TC18 担当分)
として作成中の規格等一覧表

船舶関係ISO/IEC規格案 (ISO/TC8, TC67/SC7, TC188 及び IEC/TC18担当分) として作成中の規格等一覧表

(新規作成中又は改正作業中のアイテムのみ記載。付録Iに掲載している規格を網掛で記載)

2015年3月22日現在

- (注) 1. 本表は、当会が日本工業標準調査会 (JISC) から受託し、審議団体となっているISO規格等 (審議中のものを含む。) を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。

3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item (新規業務項目)
CD: Committee Draft (委員会原案)
DIS: Draft International Standard (国際規格案)
FDIS: Final Draft International Standard (最終国際規格案)
NP: New Proposal (新規業務項目提案)
PAS: Public Available Specification (公開仕様書)
PRF: Proof (校正原稿)
PWI: Preliminary Work Item (予備業務項目)
TR: Technical Report (技術報告書)
TS: Technical Specification (技術仕様書)
WD: Working Draft (作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格 (PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの

NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関 (IEC (International Electrotechnical Commission)、IEEE (The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.) 等) と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川又は松本にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、松本 matsumoto@jstra.jp

ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会) 直属のWG担当分

議長: Capt. Charles H. Piersall (米国 (ANSI))、幹事国 (中国・ドイツ)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/AWI 20519	Vessel LNG Bunkering Standard	船舶用LNGベンカリング標準	LNGベンカリングに関するISO標準 (ユーザーにより採用される際の国際安全管理コード (ISM Code) を包含したマネジメントシステムに組み入れる必要のある技術標準) を開発することを目的とするもの。 本件開発のためTC8/WG8が設置され、2015年2月に第1回会議を開催した。	2015.02.17 NP投票可決	—
TC8	ISO/DIS 28007-1	Ships and marine technology -- Guidelines for Private Maritime Security Companies (PMSA) providing privately contracted armed security personnel (PCASP) on board ships (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術 - 民間武装警備員を供給する民間海上警備会社に関する指針 (及び見積り契約書)	危険海域における海賊対策として乗船させる民間警備員を供給する民間海上警備会社が具備すべき事項を取り纏めたもの。BIMCOが作成した標準契約書を附属書Aとして添付している。 ※ISO 28007として作業が開始されたが、ISO 28007-2の作成作業開始に伴い、ISO 28007-1に変更	2014.11.19 DIS投票可決 FDIS投票を省略しIS発行手続へ進む予定	—
TC8	ISO/CD 28007-2	Ships and marine technology -- Guidelines for Private Maritime Security Companies (PMSC) providing privately contracted armed security personnel (PCASP) on board ships -- International Model Set of Maritime Rules for the Use of Force (RUF) - The 100 Series Rules	船舶及び海洋技術 - 民間武装警備員 (PCASP) を供給する民間海上警備会社 (PMSC) に関する指針 - 武力行使に関する海事規則 - 100シリーズ規則	民間武装警備員 (PCASP) による武力行使に関する海事規則を取りまとめたもので、マスター、船主、用船主、保険業者、民間海上警備会社 (PMSC)、民間武装警備員 (PCASP) 及び関係ある第三者を対象とし、海賊、武装強盗あるいはハイジャックへの自衛手段として使用されるかもしれないとしている。	2013.10.01. CD投票可決	—
TC8	ISO/FDIS 29400	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Ports and marine operations	船舶及び海洋技術 - 洋上風力エネルギー - 港湾及び海洋での作業	鋼製基礎およびコンクリート製GBS (gravity base structure)、鋼製基礎パイロ、サブシーテンプレート、風力タービン発電機の構成部品である鋼製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港湾及び海上での作業に係る要求事項及び引き取り纏めたもの。 この規格は、追加モジュールの搭載や構成部品の交換といった既設構造物の変更にも適用可能である。なお、この規格は海洋環境にさらされない陸上の建設作業、オフショア構造物の供用期間中の海上でのルーチン作業や潜水作業には適用できない。	FDIS投票実施中 2015.03.26 6/7	—
TC8	ISO/NP 29401	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Communication and Emergency management	船舶及び海洋技術 - 洋上風力エネルギー - 通信及び緊急管理	討議用ドラフト未回章	2012.06.13 AWI登録	—
TC8	ISO/NP 29402	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Entry-level qualification	船舶及び海洋技術 - 洋上風力エネルギー - 参入資格	討議用ドラフト未回章	同上	—
TC8	ISO/AWD 29403-1	Ships and marine technology -- Offshore wind energy - Zone model -- Part 1: Zonen code	船舶及び海洋技術 - 洋上風力エネルギー - ゾーンコード	風車関連機器が設置される区域と機器の移動性を表す Object level によって区分けすることにより、機器の特性を把握することを目的としている。	同上	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/WD 29403-2	Ships and marine technology -- Offshore wind energy - Technical equipment -- Collection and treatment of oil in waste water	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－専門設備－廃水中に含まれる油の収集及び取り扱い	海洋汚染防止を目的とした、洋上変電所における廃油処理のための油水分離システムについて取り纏めたもの。	同上	
TC8	ISO/DIS 29404	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Logistics -- Supply Chain Information Flow	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－ロジスティクス－サプライチェーン情報フロー	洋上風力エネルギー施設の建設時又は保守時における構成部品のサプライヤーから建設サイトまでの物理的移動を制御するためのメッセージの内容及びフォーマットを取り纏めるもの。	2015.01.01 DIS投票可決 FDIS投票を省略しIS発行手続へ進む予定	—
TC8	ISO/NP 29405	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Work and Living Condition Offshore	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－海上における作業・居住条件	討議用ドラフト未回章	同上	—
TC8	ISO/NP 29406	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Personnel transfer system	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－人員輸送システム	討議用ドラフト未回章	同上	—
TC8	ISO/DIS 30003	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Requirements for bodies providing audit and certification of ship recycling management	船舶及び海洋技術－シップリサイクル管理システム－シッピングリサイクルマネージメントシステム－シッピングリサイクルマネージメントシステムの監査及び認証を行う団体の要件	2014年10月開催のISO/TC8総会において、不具合が多々あることがTC8/SC1議長から指摘され、1年間の作業期間での改正に着手することが合意。	2015.03.01 DIS投票段階から改正作業を着手する投票が可決	—
TC8	ISO/NP 30006	Ship recycling management systems -- Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	シップリサイクル管理システム－船上に存在する有害物質の場所を示す図表	2014年10月開催のISO/TC8総会において、IMOにおける討議および欧州域内規制を考慮した改正を行う必要性がTC8/SC1議長から指摘され、日本船用品検定協会吉田公一氏を議長として、1年間の作業期間での改正に着手することが合意。	2014.11.26付でAWIとして登録	—
TC8	ISO/NP 30007	Ships and marine technology -- Measures to prevent asbestos emission and exposure during ship recycling	船舶及び海洋技術－シップリサイクル時のアスベスト飛散と曝露防止対策	2014年10月開催のISO/TC8総会において、IMOにおける討議および欧州域内規制を考慮した改正を行う必要性がTC8/SC1議長から指摘され、日本船用品検定協会吉田公一氏を議長として、1年間の作業期間での改正に着手することが合意。	2014.11.26付でAWIとして登録	—
TC8	ISO/NP xxxxx	Grab dredger supervisory control system	グラブ(掘上げ)浚渫設備(システム)の標準化	グラブ(掘上げ)浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】	NP投票中 2015.05.04 不切	—
TC8	ISO/NP xxxxx	Cutter dredger supervisory and control system	カッター浚渫設備(システム)の標準化	カッター浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】	NP投票中 2015.05.05 不切	—
TC8	ISO/NP xxxxx	Hopper dredger supervisory control system	ドラグサクション浚渫設備(システム)の標準化	ドラグサクション浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】	NP投票中 2015.05.06 不切	—

ISO/TC 8/SC 1 (救命及び防火分科委員会) 担当分

議長: Mr. Robin C. Townsend (英国: LR)、幹事国: 米国 (ANSI)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO xxxx	Ships and marine technology -- Search and rescue crafts -- Fendering arrangements	船舶及び海洋技術 -- 探索及び救助艇 -- フェンダーの配置	海上にある船舶又は海洋構造物の緊急時に、人員が他の船舶等に避難する際に被害を最小限に留めるためのフェンダーの配置等について取り纏めたもの。	WD準備中	—
SC1	ISO xxxx	Ships and Marine Technology -- Survival crafts -- Habitability in Polar conditions	船舶及び海洋技術 -- 救命艇 -- 極海域における居住性	極海域における救命艇の居住性について取り纏めたもの。	WD準備中	—
SC1	ISO/PWI 799	Ships and marine technology -- Pilot ladders	船舶及び海洋技術 -- パイロットラダー	今日の船舶大型化に伴った規格改正作業の着手が決定。	WD準備中	—
SC1	ISO/DIS 5488	Shipbuilding -- Accommodation ladders	造船 -- 船側はしご	現在ISO 5488:1979の改正作業に着手。	2014.11.26 DIS投票可決	—
SC1	ISO/DIS7061	Shipbuilding -- Aluminium shore gangways for seagoing vessels	造船 -- 外洋航行船用アルミニウム製シヨアギヤングウェイ	現在ISO 7061:1993の改正作業に着手。	2014.11.26 DIS投票可決	—
SC1	ISO/DIS 7364	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Accommodation ladder winches	造船及び海洋構造物 -- 甲板機械 -- 舷梯用ウインチ	現在ISO 7364:1983の改正作業に着手。	2014.11.13 DIS投票可決	—
SC1	ISO/PWI 15738	Ships and marine technology -- Gas inflation systems for inflatable life-saving appliances	船舶及び海洋技術 -- 膨脹式救命器具のガス膨脹システム	改正作業の着手が決定した。	WD準備中	—
SC1	ISO/DIS 16706	Ships and Marine Technology -- Marine Evacuation Systems -- Load calculations for mooring and passage	船舶及び海洋技術 -- 降下式生存艇乗込装置の係留と降下の荷重算定	降下式乗込装置(MES)の係留と降下の荷重算定方法について取りまとめるもの。	2014.09.02 DIS投票通過	—
SC1	ISO/DIS 16707	Ships and marine technology -- Marine evacuation systems -- Determination of capacity	船舶及び海洋技術 -- 降下式乗込装置 -- 容量の算定方法	IMO救命設備コード及びIMSC決議8(70)のPart1/12.6.1で定める手続きで要求される降下式乗込装置の容量の評価及び算定方法について取り纏めるもの。	第2次DIS投票準備中	—
SC1	ISO/WD 17339	Ships and marine technology -- Sea anchors for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術 -- 生存艇及び救助艇用シーアンカー	ISO 17339:2002の改正案を我が国主導で作成するもの。【日本主導】	WD準備中	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/PWI 17631	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術—船舶救命設備及び消防設備の図記号	ダメージ・コントロール・プランを考慮した改正案の作業に着手することが決定した。	WD準備中	—
SC1	ISO/DIS 18079-1	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 1: General	船舶及び海洋技術—膨脹式救命設備の整備—第1部:総則	SOLAS第III章20.8に適合する膨脹式救命機器を整備するサービスステーションに関する一般要件について規定したものの。	DIS投票中 2015.07.06	—
SC1	ISO/DIS 18079-2	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 2: Inflatable life rafts	船舶及び海洋技術—膨脹式救命設備の整備—第2部:膨脹式救命いかだ	SOLAS第III章20.8に適合する膨脹式救命いかだを整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	DIS投票中 2015.07.06	—
SC1	ISO/DIS 18079-3	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 3: Inflatable lifejackets	船舶及び海洋技術—膨脹式救命設備の整備—第3部:膨脹式救命胴衣	SOLAS第III章20.8に適合する膨脹式救命胴衣を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	DIS投票中 2015.07.06	—
SC1	ISO/DIS 18079-4	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 4: Inflatable marine evacuation systems	船舶及び海洋技術—膨脹式救命設備の整備—第4部:膨脹型降下式乗込装置	SOLAS第III章20.8に適合する膨脹型降下式乗込装置を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	DIS投票中 2015.07.06	—
SC1	ISO/DIS 18079-5	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 5: inflated rescue boats	船舶及び海洋技術—膨脹式救命設備の整備—第5部:膨脹式救助艇	SOLAS第III章20.8に適合する膨脹式救助艇を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。【日本主導】	DIS投票中 2015.07.06	—
SC1	ISO/WD 19898	Ships and marine technology – Plan, procedures and means of recovery of person from water and from floating objects.	船舶及び海洋技術—落水者及び浮体構造物からの落下者の回収計画、手順及び手法	落水者及び浮体構造物からの落下者を回収する計画及び手順に関する用語等について取り纏めたもの。 なお、附属書においては、方針声明に用いるサンプリングフォーム、リスク評価に用いるフォーム、船員の回収及び訓練に関するガイドラインの計画及び手順に関するフォームについて取り纏めている。	2014.05.05 NP投票終了	—
SC1	ISO/WD 19912	Ships and marine technology – Servicing of immersion suits, anti-exposure suits and constant wear suits	船舶及び海洋技術—イマージョン・スーツ、耐曝露スーツ及びコンスタント・ウェアスーツの整備要件	ISO 18079-1に関連し、イマージョン・スーツ、耐曝露スーツ及びコンスタント・ウェアスーツの整備要件を取りまとめたもの。	2014.05.05 NP投票終了	—
SC1	ISO/WD 19897	Ships and marine technology – Marine evacuation systems – Condition of icing	船舶及び海洋技術—降下式生存艇乗込装置—氷結試験	IMOで作成したLSAコードの6.2.2.1項を補充するための降下式生存艇乗込装置の氷結試験について取り纏めたもの。	2014.05.05 NP投票終了	—
SC1	ISO/WD 19891	Ships and marine technology – A Specification for Multi Gas Detectors intended for use onboard ships	船舶及び海洋技術—マルチガス検知器	船舶の閉鎖区域における作業従事者の安全確保のために、様々なガスを検知するために用いるマルチガス検知器の設計、製造、試験等について取りまとめたもの。	2014.05.05 NP投票終了	—

OISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護分科委員会)担当分

議長: 吉田公一氏(一財)日本船用品検定協会)、幹事国: 米国(ANSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	TC8SC2/N426	Ships and marine technology – Calibration method for shaft horse power measurement equipment	船舶及び海洋技術—軸馬力計の計算法	燃料消費等を計測する軸馬力計の計算方法及び試験手順を取りまとめたもの。	2014.10.02 NP投票可決	—
SC2	TC8/SC2/N428	Ships and marine technology – Marine environment protection – Monitoring system for ship energy efficiency	船舶及び海洋技術—海洋環境保護—船舶エネルギー効率率のモニタリングシステム	BEON値を正確に計測するEEOIモニタリングシステムの設計、製造及びモニタリング手法を取り纏めたもの。 【補足】本件は、エキスパート定足数の不足によりNP投票において否決されたが、TC8パナマ総会(2014年10月末)において新たにメンバーよりエキスパート登録表明があったため、新規作業項目として承認された。	2014.10.02 NP投票否決	—
SC2	ISO xxxx	Tank and piping system design facilitating oily water separators in marine environment	海洋環境に資する油水分離器を最適化するためのタンク及び配管の設計	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化するためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。	WD準備中	—
SC2	ISO xxxx	Efficacy evaluation method for biocide-containing anti-fouling paints	殺活性物質を含有する防汚塗料の評価手法	船体付着生物の越境を防ぐための防汚塗料の評価基準を取り纏めたもの。【日本主導】	WD準備中	—
SC2	ISO/DIS 13073-3	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 3: Human Health risk assessment for the application and removal of anti-fouling systems	船舶及び海洋技術—船舶の防汚方法に関するリスク評価—第3部: 殺活性物質が用いられた船舶の防汚方法の塗装及び除去作業における人健康リスク評価法	船舶の防汚塗料に用いられる殺活性物質によって、塗装業者が被ばくするリスクがある場合、同物質を含む塗料製品を用いることができると判断するためのリスク評価法について取り纏めたもの。専門家あるいはアマチュアの労働者へ与える影響の測定にこのリスク評価を用いることができる。ただし、危険及び毒性の評価のための特定の試験方法はこの規格では定めておらず、物質の使用制限等の推奨としてはない。【日本主導】	DIS投票準備中 2015.05.07-08.07	—
SC2	ISO/NP 13617	Ships and marine technology - Shipboard incinerators -Requirements	船舶及び海洋構造物—船上焼却炉の要件	改正作業に着手。SC3(配管及び機械分科委員会)から移管。	2014.10.02 NP投票否決	—
SC2	ISO/WD 16304	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術—海洋環境保護—港湾廃棄物受入施設の配置及び管理	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取り纏めたもの。	DIS投票準備中	—
SC2	ISO/DIS 16554.3	Ships and marine technology -- Measurement and reporting of underwater sound radiated from merchant ships	船舶及び海洋技術—商船から水中に発生される音響の測定及び報告	2013年1月1日に発効したMARPOL条約改正附属書Vに準拠した形で改正を実施するもの。	第4次DIS投票準備中	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 17325-1:2014	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Oil booms -- Part 1: Design requirements	船舶及び海洋技術 -- 海洋環境保護 -- オイルブーム -- 第1部: 設計要件	オイルフェンスの基本設計、一般的な機能、表示方法を取りまとめたもの。この規格はユーザーによる製造業者選択に役立つことを目的としており、製造業者が提供すべきオイルフェンスの材料、設計及び性能の最小限の要件を記載している。ただし、安全関係への取り組み及びオイルフェンスの操作手順は定めていない。	2014.04.18	—
SC2	ISO/DIS 17325-2	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 2: Strength and performance requirements	船舶及び海洋技術 -- 海洋環境保護 -- オイルブーム -- 第2部: 強度及び性能に関する要求事項	ISO/DIS 17325-1に加え、オイルブームの強度及び性能要件並びに関連する試験方法を取り纏めたもの。オイルブームの使用における安全要件については記載されていない。	制定準備中	—
SC2	ISO/NP 17325-3	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 3: End connectors	船舶及び海洋技術 -- 海洋環境保護 -- オイルブーム -- 第3部: エンドコネクタ	水上における油の流出を防止するためのオイルブームの連結に関する最低限の基準を取り纏めたもの。なお、配置に関する制限は設けられない。	DIS投票準備中	—
SC2	ISO/PWI 17325-4	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 4: Auxiliary Equipments	船舶及び海洋技術 -- 海洋環境保護 -- オイルブーム -- 第4部: 周辺器具	オイルブームの設置に必要な周辺機器の設計、配置及び適用については取り纏めたもの。	2014.05.18 NP投票否決	—
SC2	ISO/CD 19030-1	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance - Part 1: General principles	船舶及び海洋技術 -- 船体及びプロペラ性能変化の測定 -- 第1部: 一般要件	船体及びプロペラ性能の変化の測定に関する一般事項を取り纏めるもの。 本規格の目的を達成するに当たり、次の事項を規定する。 — 船体及びプロペラ(水中における)性能の定義 — 船体推進効率と船体への総抵抗の関連性 — 船体及びプロペラ性能の変化測定時における適切なパラメータ — データ取得手順 — 測定の不確かさの主な要因	CD投票中 2015.05.19 ⁶ 切	—
SC2	ISO/CD 19030-2	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance - Part 2: Default method	船舶及び海洋技術 -- 船体及びプロペラ性能変化の測定 -- 第2部: 標準手法	船体及びプロペラ効率の経時変化測定並びに基本性能指標を用いた計算の標準手法について取りまとめたもの。	CD投票中 2015.05.19 ⁶ 切	—
SC2	ISO/WD 19030-3	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance - Part 3: Alternative method	船舶及び海洋技術 -- 船体及びプロペラ性能変化の測定 -- 第3部: 代替手法	ISO 19030-2で取りまとめた手法を実践できない場合の代替手法について取り纏めたもの。	CD投票に向け、WDを意見照会中	—
SC2	ISO/NP 20053	Ships and marine technology -- Marine environment protection - Guidance on design and selection of sorbents	船舶及び海洋技術 -- 海洋環境保護 -- 油吸着材の設計及び選定指針	水上で用いられる油吸着材の基本設計、一般的な機能等について取り纏めたもの。また、製造者から供給される油吸着材の選定基準、材料、設計及び性能についての最低要件を取り纏めている。	2014.09.18 NP投票通過	—
SC2	ISO/WD 21070	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage	船舶及び海洋技術 -- 海洋環境保護 -- 船上の廃物の管理及び取扱い	2013年1月1日に発効したMARPOL条約改正附属書Vに準拠した形で改正を実施するもの。	DIS投票準備中	—

OISO/TC 8/SC 3(配管及び機械分科委員会)担当分

議長: Mr. Yanqing Li(中国/CSIC)、幹事国(米国(ANSI))

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	TC8/SC3/N604	Ships and marine technology -- Gate valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術 -- 低温環境用仕切弁 -- 設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(-50℃~-196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用仕切弁に施すための設計、製造、試験方法を規定する。	2015.03.21 NP投票不切	—
SC3	TC8/SC3/N605	Ships and marine technology -- Check valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術 -- 低温環境用逆止弁 -- 設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(-50℃~-196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用逆止弁に施すための設計、製造、試験方法を規定する。	2015.03.21 NP投票不切	—
SC3	ISO 484-1:xxxx	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 1: Propellers of diameter greater than 2.50 m	造船 -- 船用プロペラ -- 製作許容差 -- 第1部: 直径2.50mを超えるプロペラ	改正案を作成中。	2014.11.03 NP投票可決	—
SC3	ISO 484-2:xxxx	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 2: Propellers of diameter between 0.80 and 2.50 m inclusive	造船 -- 船用プロペラ -- 製作許容差 -- 第2部: 直径0.80m以上2.50m以下のプロペラ	改正案を作成中。	2014.11.03 NP投票可決	—
SC3	ISO/DIS 15364	同上	同上	ISO 15364:2007の改正作業に着手。 【補足】本規格案のCD投票は反対多数により否決されたが、その後のTC8/SC3/WG57 シンポジウム会議における審議の結果、DIS投票への移行が決定した。	DIS投票中 2015.04.26不切	—
SC3	ISO 15540:xxxx	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Test methods	船舶及び海洋技術 -- ホースアセンブリの耐火性 -- 試験方法	EU指令に合わせた小改正をドイツが提案中。	WD投票通過 2015.02.20	—
SC3	ISO 15541:xxxx	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Requirements for the test bench	船舶及び海洋技術 -- ホースアセンブリの耐火性 -- 試験装置の要求事項	EU指令に合わせた小改正をドイツが提案中。	WD投票通過 2015.02.20	—
SC3	ISO/CD 18139	Ships and marine technology -- Globe valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術 -- 低温用玉形弁 -- 設計及び試験要求事項	極低温環境における低温用玉形弁の耐漏えい性を高品質で確保するための設計、製造、試験方法の要件について取り纏めたもの。	CD投票通過 2014.11.24	—
SC3	ISO/CD 18154	Ships and marine technology -- Pilot operated safety valves for low temperature applications -- Design requirements	船舶及び海洋技術 -- 低温用パイロット作動式安全弁 -- 設計要求事項	LNG船のカーゴタンクに使用されるダイヤフラム式パイロット形安全弁の圧力を保持するための設計、試験及び検査方法について取り纏めたもの。	CD投票通過 2014.11.24	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定年月日	JIS化の状況
SC3	ISO/PRF 18215	Ships and marine technology -- Vessel machinery operations in polar waters -- Guidelines	船舶及び海洋技術－極海域における船舶機械類の操作－指針	極海域の環境の中で船舶運航前及び運航中に機械類について配慮すべき重要事項について設計及び操作要員(乗員)に係る指針を取り纏めるもの。 IMO Code for Ships Operating in Polar Waters及びIACS UR "I", Requirements Concerning Polar Classを補完するもの。	制定に向け調整中	—
SC3	ISO/NP 19037	Ships and marine technology - Gate and check valves for use in low temperature applications - Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用の逆止弁及び仕切り弁－設計及び試験要件	極低温環境における低温用逆止弁及び仕切り弁の耐漏えい性を高品質で確保するための設計、製造、試験方法の要件について取り纏めたもの。	—	—
SC3	ISO/WD 19738	Ships and marine technology - In-line sampling method for obtaining representative samples of water systems	船舶及び海洋技術－流水システムからのサンプル取得方法	船舶配管内の流水からサンプルを取得する位置、手法について取り纏めたもの。 シリーズ規格として、第2部及び3部を作成予定。	WD投票通過 2015.02.08	—
SC3	ISO/PRF 19834	Ships and marine technology -- Conventional signs to be used for engineering plans for piping, ventilation and sanitary systems	船舶及び海洋技術－配管、空調及び衛生システムの機関計画に用いられる図記号	過去に参考規格として策定されたISO/R 538:1967「Conventional signs to be used in schemes for the installations of pipelines in ships」、R 644:1967「Conventional signs to be used in schemes for the installations of ventilation systems in ships」及びR 784:1968「Conventional signs to be used in schemes for the installations of sanitary systems in ships」を単一規格として統合したもの。	制定に向け調整中	—
SC3	IEC/ISO/IEEE NP 80005-1	Utility connection in port -- Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems -- General requirements	港湾における電源接続－第1部：高圧陸上電源接続システム－一般要求事項	規格内容の全般に亘り、内容解釈が困難な規定が散見するところ、見直し中 IEC/ISO/IEEEの合同委員会 (Joint Working Group) のもとIECが主導して作成中	2013.07.24 NP投票可決	対応JIS規格作成中
SC3	IEC/ISO/IEEE CD 80005-2	Utility connections in port - Part 2: High and Low voltage shore connection systems - Communication for monitoring and control	港湾における電源接続－第2部：高圧及び低圧陸上電源接続システム－制御及び監視用コミュニケーション	船側と陸側との通信データ・インタフェースの仕様について取り纏めたもの。非緊急機能用の低圧及び高圧陸上電源接続システムにおける通信データインタフェースの要件及び詳細手続きが取り纏められている。 IEC/ISO/IEEEの合同委員会 (Joint Working Group) のもとIECが主導して作成中	2013.07.15 CD段階に登録	—
SC3	IEC/ISO/IEEE PAS 80005-3	Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	港湾における電源接続－第3部：低圧陸上電源接続システム－一般要求事項	船側と陸側との間の低圧陸上電源接続システムに関する一般要求事項を取り纏めたもの。 IEC/ISO/IEEEの合同委員会 (Joint Working Group) のもとIECが主導して作成中	2014.06.27 PAS投票可決	—
SC3	IEC/ISO/IEEE CD 80005-3	同上	同上	同上	2014.06.27 NP投票可決	—

ISO/TC 8/SC 4 (甲板機械及びびぎ装分科委員会) 担当分 議長: Mr. Xiaochuan Tong (中国 SMERI)、幹事国: 中国 (SMERI/SAC)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO xxxx	Ships and marine technology--Mooring chain	船舶及び海洋技術—ムアリングチェーン	ムアリングチェーンに関する用語及び定義、チェーンの等級、材料、種類、寸法及び許容差を規定している。	NP投票通過 2015.02.14	—
SC4	ISO/WD 3078	Shipbuilding -- Cargo winches	造船—カーゴウインチ	ISO 3078の改正作業に着手。	CD投票の省略 に向けて調整 中	—
SC4	ISO 6482:xxxx	Shipbuilding--Deck machinery--Warping end profiles	造船—甲板機械—ローピングエンド 概略	ISO 6482:1980の改正作業着手が決定。	NP投票通過 2015.02.14	—
SC4	ISO 7825:xxxx	Shipbuilding -- Deck machinery -- General requirements	造船—甲板機械—一般要求事項	ISO 7825:1985の改正作業に着手。	NP投票通過 2015.02.14	—
SC4	ISO/DIS 17905	Ships and marine technology -- Container securing devices	船舶及び海洋技術—コンテナ固縛 装置	船舶用コンテナ固縛装置の種類、要件、試験方法などについて取り纏めたもの。	第二次DIS 投票実施中 2015.05.09 〆切	—
SC4	ISO/WD 17908	Ships and marine technology -- Synthetic fibre ropes for deep sea positioning	船舶及び海洋技術—遠洋域における位置保持用合成繊維索	甲板機器に取り付ける合成繊維ロープの構造の種類、要件及び試験方法について規定している。	DIS投票 準備中	—
SC4	ISO/PRF 18289	Ships and marine technology -- Navigation and shallow-water engineering vessels -- Anchor winches	船舶及び海洋技術—航海及び浅海域技術—アンカーウインチ (編者注: 表題意味不明)	アンカーウインチの設計、構造、運用、安全、性能及び検査要件について規定している。輸送船に設置される油圧式又は電気式のアンカーウインチに適用される。また、浅海域航行船や内陸航行船にも使用できる。ただし、アンカーハンドリングにワイヤーロープを用いるアンカーウインチに限る。	制定準備中	—
SC4	ISO/PRF 18296	Ships and marine technology -- Ship-shifting winches	船舶及び海洋技術—船舶移動用ウインチ	電動式又は油圧式で移動する船舶移動式ウインチの設計、運用、安全、性能及び検査要件について規定している。海洋作業に使用されるエンジンアリング船の縦及び横方向への動き又は位置取りに適用できる。内陸航行船に用いても良い。	制定準備中	—
SC4	ISO/WD 19354	Ships and marine technology-- Marine cranes --General requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 一般要件	船上クレーンの一般要件について取り纏めたもの。	CD投票の省略 に向けて調整 中	—
SC4	ISO/WD 19355	Ships and marine technology-- Marine cranes --Structural requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 構造要件	船上クレーンの構造要件について取り纏めたもの。	CD投票の省略 に向けて調整 中	—
SC4	ISO/WD 19356	Ships and marine technology--Marine cranes --Test specification and procedures	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 試験仕様及び手順	船上クレーンの試験仕様及び手順について取り纏めたもの。	CD投票の省略 に向けて調整 中	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/WD 19357	Ships and marine technology- Marine cranes - Design requirements for ice zones	船舶及び海洋技術- 船上クレーン- 寒冷区域における設計要件	マイナスイオン30°C以下の寒冷区域で航行する船舶で使用される船上クレーンの一般設計要件について取り纏めたもの。	CD投票の省略に向けて調整中	—
SC4	ISO/WD 19359	Ships and marine technology- Marine cranes - Design method for drums	船舶及び海洋技術- 船上クレーン- ドラムの設計方法	船上クレーンに使用されるドラムの寸法、ワイヤロープの締付け及び角度の偏差、強度計算及び材料選定について取り纏めたもの。	CD投票の省略に向けて調整中	—
SC4	ISO/WD 19360	Ships and marine technology- Marine cranes - Technical requirements for rigging applications	船舶及び海洋技術- 船上クレーン- 機装品の技術要件	船上クレーンに用いられるワイヤロープの選定及び、クレーンの設計、適用並びに整備要件に基づいた、船上クレーンのワイヤロープの許容強度及び性能レベルの最低要件について取り纏めたもの。	CD投票の省略に向けて調整中	—
SC4	ISO/WD 19641	Ships and marine technology - Testing procedure for deck equipments of vessel intended for cold climate region	船舶及び海洋技術- 寒冷区域航行船舶の甲板機械の試験方法	極海域において氷にさらされる甲板機器の試験方法及び操作性評価要件並びに季節を問わず極海域を航行する船舶の安全要件について取り纏めたもの。	修正WD準備中	—

OISO/TC 8/SC 6(航海及び操船分科委員会)担当分

議長：今津隼馬氏(東京海洋大学名誉教授)、幹事国：日本((一財)日本船舶技術研究協会)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 9876:2015	Ships and marine technology -- Marine facsimile receivers for meteorological charts	船舶及び海洋技術－船用気象ファクシミリ受信機	世界気象機構(WMO)によって規定されている、文書番号386、第III-7部に従って明記されている「気象図の無線回路上のファクシミリ送信」によって送信される気象図を受信する本船搭載気象ファクシミリ受信機に対する構造、性能、型式試験及び検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 9601:2001 (IDT) ※1997年版が対応国際規格
SC6	ISO/AWI 11674	Ships and marine technology -- Heading control systems	船舶及び海洋技術－船首方位制御装置	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果を踏まえ、日本主導による改正に着手。(INSIに関するIMO Resolution MSC.252(83)、警報マネジメントに関するIMO Resolution MSC.302(87)およびディスプレイ関係IEC規格などへの対応を目的)	2015.03.18付AWIとして登録	同上
SC6	ISO/PRF 15016.2	Ships and marine technology -- Guidelines for the assessment of speed and power performance by analysis of speed trial data	船舶及び海洋技術－速力試験データの解析による速力性能及び出力性能の評価に関する指針	日本からISO 15016:2002の改正を提案。【日本主導】 国際海運におけるCO2排出規制(Energy Efficiency Design Index EEDI規制)での船舶の省エネルギー設計指標(EEDI値)への活用を念頭とした、海上公試時の外部環境要因(波、風、潮流)補正方法の改正。 これまでにInformal meeting 回を含む計5回の国際会議を開催した。	2014.12.06 2ndDIS可決 2015.01.19に2ndDIS投票結果処理のため の第5回SC6/WG17会議開催 2015.04 制定予定	—
SC6	ISO/PWI 16273	Ships and marine technology -- Night vision equipment for high-speed craft - Operational and performance requirements, methods of testing and required test results	船舶及び海洋技術－高速船用夜間暗視装置－操作及び性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議の結果、PWIとして登録された。ドイツ主導による改正に着手する可能性有り。	2014.12.02付PWIとして登録	—
SC6	ISO/AWI 16329	Ships and marine technology -- Heading control systems for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果を踏まえ、日本主導による改正に着手予定。(INSIに関するIMO Resolution MSC.252(83)、警報マネジメントに関するIMO Resolution MSC.302(87)およびディスプレイ関係IEC規格などへの対応を目的)【日本主導】 2014年11月25日付AWIとして登録。 本件討議はSC6/WG1 (議長：東京海洋大学 宮本佳則氏)で行なうことが決定しているところ、近日SC6メンバー国に対して、1stWDへの意見聴取およびWG1専門家登録の要望調査を実施する予定。	2014.11.25付AWIとして登録	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO/PWI 19018	Ships and marine technology -- Terms, abbreviations, graphical symbols and concepts on navigation	船舶及び海洋技術－航行に関する用語、略語、図記号及び概念	AISなど最新航海用語を盛り込むためのISO19018:2004の改正作業を計画。改正担当引受国を調査中。	2013.12.16付 PWIとして登録	—
SC6	ISO/CD 19697	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Electronic inclinometers	船舶及び海洋技術－航海及び操船－電子傾斜計	IMO決議MSC.363(92)で定める電子傾斜計に関する構造、性能、試験方法及び試験結果要求事項等について取り纏めたもの。【日本主導】	DIS投票準備中	—
SC6	ISO/PWI 19847	Shipboard data servers to share field data on the sea	実海域データ共有化のための船内データサーバー要件	一般社団法人日本船用工業会スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化]及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発中。【日本主導】	2015.05 NP投票予定	—
SC6	ISO/PWI 19848	Standard data for machinery, hull and cargo part of ship	船舶機関、船体、荷役部のデータ標準	10月27日開催のISO/TC8/SC6会議および28日のTC8総会でプレゼンテーションを実施。2015年3月未までにNP投票を行うことをSC6として決議。	2015.05 NP投票予定	—
SC6	ISO/DIS 22472	Ships and marine technology -- Guidelines for the operation and installation of voyage data recorders (VDR)	船舶及び海洋技術－航海情報記録装置(VDR)の運用及び装備に関する指針	一般社団法人日本船用工業会スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発中。【日本主導】	2015.04.25～ 2015.07.25 DIS投票予定	—
SC6	ISO 22554:2015	Ships and marine technology -- Propeller shaft revolution indicators -- Electric type and electronic type	船舶及び海洋技術－プロペラ軸回転数表示器－電気式及び電子式	対応IMO決議A.861(20)がMSC.333(90)に改正されたことを受け、IMO/NAV(航行安全小委員会)の要請に基づき改正案を作成するもの。【日本主導】 3rdWDの結果、各国専門家から意見が提出されなかった場合には、10/27開催のTC8/SC6会議でDIS段階へ進めることを提案し、2015年1月末にDIS投票を開始すること をSC6として決議した。 DIS投票実施に先立ち、12月3～26日の期間でDIS案をSC6メンバー国へ照会。この結果提出された各国意見の取り扱いを現在討議中。意見採否の国内見解がどりまどり次第、SC6/WG10専門家に短期間の照会を行なった後、DIS投票に着手することになり、4月25日～7月25日を投票期間とするDIS投票実施を計画	2015.03.15.	JIS F 8521:2012 (MOD) ※2007年版が対応国際規格

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO/AWI 25862	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁気コンパス、ヒナクル及び方位測定装置	<p>2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果、ドイツ意見を受け、NPを省略し改正に着手することをSC6として決議。本件討議のため、SC6/WG3が再設置され、WG議長および本件のProject Leaderに東京海洋大学 宮本佳則氏が就任することが決定した。【日本主導】</p> <p>2014年11月25日付AWIとして登録。</p> <p>1stWDを国内対応委員会で作成した後、SC6メンバー国に対して、1stWDへの意見聴取およびWG1専門家登録の要望調査を実施する予定。</p>	2014.11.25付AWIとして登録	同上
SC6	ISO/PWI xxxxx	Installed system onboard ships	航海機器の更新に係る標準化	<p>航海機器に関するライフサイクルに関して、型式承認の観点のほか、ハード、システム、部品、情報など多岐に亘る標準化を模索するもの。【BIMCO主導】</p> <p>具体的なドラフトはまだまだなく、簡条書きだけのコンセプトペーパーのみ存在する状況。</p> <p>2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議の結果、BIMCOに対してNP提出をSC6として依頼することを決議した。</p> <p>2015年10月の次回SC6会議までにNP投票が行われる可能性が高い。</p>		—

ISO/TC 8/SC 7(内陸航行船分科委員会)担当分

議長: Dr. Friedrich Fünferlings(ドイツ)German Social Accident Insurance Institution for the Transport industry) 幹事国: ドイツ(DIN)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO/FDIS 6218	Inland navigation vessels — Manually operated coupling devices for pushing units and coupled vessels — Safety requirements and main dimensions	内陸航行船—押航船用の手動式及び機械式継手—安全要件及び主要寸法	ISO 6218の改正。手動式継手のみを定めていた内容に機械式継手の要件の追加	2014.07.20 DIS投票可決 FDIS投票準備中	—
SC7	ISO/AWI 18421	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Lifebuoy housings	船舶及び海洋技術—内陸航行船—救命ブイ収納容器	5.4項(強度試験)に新試験を追加するための改正	2015.03.02. 改正着手投票を承認	—

ISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員会) 担当分

議長: Dr. Sei-chang Lee (元韓国船級協会 (KR) 副会長)、幹事国: 韓国 (韓国造船工業会 (KOSHIPA))

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO/DIS 6042	同上	同上	市場動向を考慮した寸法の追加などを主眼とした1998年版の改正作業中。【中国提案】	2015.02.25 DIS投票可決	—
SC8	ISO/DIS 17939	Ships and marine technology -- Oil-tight hatch covers	船舶及び海洋技術—オイルタイトハッチカバー	オイルハッチカバーの分類、寸法、性能、試験方法、検査、表示、梱包、輸送及び設置の要件を取りまとめるもの。【中国提案】	2015.03.01 DIS投票可決	—
SC8	ISO/DIS 17940	Ships and marine technology -- Hinged watertight doors	船舶及び海洋技術—ヒンジ付き水密戸	1966年の満載喫水線に関する国際条約を考慮した船用ヒンジ付き水密戸の主要寸法、材料、品質及び製造条件について取りまとめたもの。【中国提案】	2015.03.01 DIS投票可決	—
SC8	ISO 17941:2015	Ships and marine technology -- Hydraulic hinged watertight fireproof doors	船舶及び海洋技術—油圧式ヒンジ付き水密防火戸	油圧式ヒンジ付き水密防火戸の分類、寸法、性能、試験方法、検査、輸送及び設置方法等について取りまとめるもの。この規格は水圧1.0MPaまで耐えることができる油圧式ヒンジ付き水密防火戸の設計、製造及び受け入れに適用する。【中国提案】	2015.03.15	—
SC8	ISO/AWD 19636	General requirements for inclinometers used for determination of trim and list of LNG carriers	LNG船のトリム及びリストの測定に用いる傾斜計の一般要件	LNG船におけるCTMSのトリム及びリストを測定するための傾斜計の設置及び計測方法等について取りまとめるもの。【韓国提案】	DIS投票準備中	—
SC8	ISO/AWI 20154	Guidelines on design method of vibration isolation for ship auxiliary machinery	船舶補機の振動防止のための設計方法に関する指針	本件審議のため、SC8/WG10が設置されており、2015年2月のISO/TC8/SC8会議で討議を実施。次回は2015年7月に上海で会議を開催予定。	2014.11.21 AWI登録	—
SC8	ISO/AWI 20155	Test method of flow induced in-pipe noise source characteristics for ship-used pump	船内ポンプの水流によるパイプ内騒音減特性の測定方法	2015年2月のISO/TC8/SC8会議で審議を実施。次回は2015年7月に上海で会議を開催予定。 ポンプを起因とした水流により引き起こされたパイプ内騒音源特性の計測方法について取り纏めたもの。【中国提案】 【補足】 NP投票はエキスパート定数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG12が新設置された。	2014.11.21 AWI登録	—
SC8	ISO/AWI 20155	Test method of flow induced in-pipe noise source characteristics for ship-used pump	船内ポンプの水流によるパイプ内騒音減特性の測定方法	2015年2月のISO/TC8/SC8会議で審議を実施。次回は2015年7月に上海で会議を開催予定。	2014.11.21 AWI登録	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO/AWI 20313	Ships and marine technology-- Cathodic protection of ships	船舶及び海洋技術－船舶用カソード 防食	船舶および船体付属物のカソード防食に関する必要条件および指針を取り纏めたもの。【NACE提案】 本件審議のため、SC8/WG15が新設置された。 2015年3月30日～4月1日に東京において第1回SC8/WG15会議を開催予定	2015.01.12 AWI登録	—
SC8	ISO/AWI 20233	Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design	プロペラキャビテーション騒音評価試 験法	プロペラキャビテーションの騒音評価試験法を取り纏めたもの。【韓国提案】 本件審議のため、SC8/WG14が新設置された。 2015年2月のISO/TC8/SC8会議で審議を実施。次回は2015年7月に上海で会議を開催 予定。このISO規格案とは別に実船でのプロペラキャビテーションの測定方法を 定めるISO規格案を韓国が2015年4月末までに提案予定。	2014.11.21 AWI登録	—
TC67/J WG13	ISO/CD 20088-1	Determination of the resistance to cryogenic spillage of insulation materials - Part 1: Liquid	極低温の流出に対応した絶縁体素 材の抵抗測定－第1部：液体	極低温環境下における絶縁体素材の抵抗を測定する試験方法を取り纏めたもの。【フ ランス及び韓国提案】 ISO/TC8/SC8とISO/TC67との合同作業委員会(TC67/JWG13)が新設置され、TC67 リードで開発が進められることになった。ISO20088-1の開発を行うためのJWG13が 2014年11月に中国塗料がホストを務め、船技協の協力のもと東京で開催された。	CD投票中 2015.04.28 不切	—

○ISO/TC 8/SC 11 (インターモーダル及び短距離海上輸送分科委員会) 担当分
 議長: Prof. Jae Lee Wook (韓国 Inha University), 幹事国: 韓国 (KATS)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC11	ISO/AWI 19945	Standard guidelines on the rail ferry system	列車フェリーのシステムの標準指針	列車をフェリーで輸送するためのシステム(列車を搭載するためのシステム要件を含む)の標準指針(ガイドライン)を取りまとめたもの。	2014.11.11. AWI登録	—

ISO/TC 8/SC 12(船舶及び海洋技術用ラージヨット分科委員会)担当分

議長: Mr. Paolo Moretti (イタリアRINA)、幹事国: イタリア (UNI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC12	ISO 14884:2015	Ships and marine technology - Large Yachts - Weathertight Doors - Strength and weathertightness requirements	船舶及び海洋技術 - ラージヨット - 水密戸 - 強度及び水密性に関する要求事項	ラージヨット用水密戸(ヒンジ付戸、すべり戸、ペンタグラフ機構付戸)の技術的要求事項を取り纏めたもの。	2015.02.01.	—
SC12	ISO/AWI 19494	Ship and marine technology -- Large yachts -- Coatings: Exterior application processes and inspection methods	船舶及び海洋技術 - ラージヨット - 塗装: 表面外観の適用プロセス及び検査方法	ISO8666で定められている船体の長さが24m以下のプレジャーボートを除くラージヨットの高品質表面外観塗装の適用プロセス及び検査方法を取り纏めるもの。	2014.01.14 NP投票可決	—

○ISO/TC 8/SC 13(海洋技術分科委員会)担当分

議長: Mr. Jiabiao Li(中国)、幹事国: 中国(SAC)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
	今のところ、なし。			<p>新設のSCであり、作成ISO規格はまだなし。</p> <p>2014年10月にSC13の初回会議が開催された。この会議において、中国は、①海洋観測、②潜水艇、③海洋利用に関するISO規格を作りたい意向を表明した。また、潜水艇に関し、①耐圧殻の安全性及び②同試験規格の2件の規格を検討するため、SC13/WG1(議長:中国)が新設置される見込み。</p>		

ISO/TC 67/SC 7(海洋構造物分科委員会)担当分

議長: Mr. Philip Smedley (UK)、幹事国: UK (BSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC67/SC7	ISO/DIS 19901-1	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 1: Metocean design and operating considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第1部: 海象を考慮した設計及び運用に関する考慮事項	ISO 19901-1の改正作業が実施されている。	2014.01.22 DIS投票可決	—
TC67/SC7	ISO/NP 19901-2	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第2部: 地震に対する設計手順及び基準	ISO 19901-2の改正作業が実施されている。	2011.11.03 NP投票可決	—
TC67/SC7	ISO/DIS 19901-3	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 3: Topsides structure	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第3部: トップサイド構造	ISO 19901-3の改正作業が実施されている。	2014.08.29 DIS投票可決	—
TC67/SC7	ISO/DIS 19901-4	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 4: Geotechnical and foundation design considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第4部: 地盤工学及び基礎の設計に関する考慮	ISO 19901-4の改正作業が実施されている。	DIS投票中 2015.04.22 未切	—
TC67/SC7	ISO/DIS 19901-5	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 5: Weight control during engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第5部: 設計及び建設時の重量コントロール	ISO 19901-5の改正作業が実施されている。	2014.03.03 DIS投票可決	—
TC67/SC7	ISO/NP 19901-6	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第6部: 海上オペレーション	ISO 19901-6の改正作業が実施されている。今回のNP投票は2009年に制定した第1版について、2010年12月に策定したISO/TC67/SC7の10年計画に基づく全面改正を行うためのもの。新規に20.3項(Logistics Hub)などの要件追加を予定	2014.05.17 NP投票否決	—
TC67/SC7	ISO/NP 19901-7	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 7: Stationkeeping systems for floating offshore structures and mobile offshore units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第7部: 浮体式海洋構造物及び移動式海洋構造物の位置保持装置	ISO 19901-7の改正作業が実施されている。	2013.12.18 NP登録	—
TC67/SC7	ISO/AWI 19901-9	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 9: Structural Integrity Management	石油・石油化学及び天然ガス工業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第9部: 構造保全管理	ドラフト未回章	2013.02.11 NWIP登録	—
TC67/SC7	ISO/NP 19902	Petroleum and natural gas industries -- Fixed steel offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物	ISO 19902の改正作業が実施されている。	2013.12.18 NP登録	—

TC67/SC7	ISO/NP 19903	Petroleum and natural gas industries -- Fixed concrete offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	ISO 19903の改正作業が実施されている。	2014.09.19 NP投票可決	—
TC67/SC7	ISO/CD 19904-1	Petroleum and natural gas industries -- Floating offshore structures -- Part 1: Monohulls, semi-submersibles and spars	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 浮体式海洋構造物 - 第1部:モノハル, セミサブ及びスパー	ISO 19904-1の改正作業が実施されている。	2013.10.07 CD投票可決	—
TC67/SC7	ISO/NP 19905-3	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 3: Floating units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋装置の位置特定評価 - 第3部: 浮体式装置	ドラフト未回章	2011.11.03 NP投票可決	—
TC67/SC7	ISO/AWI 19906	Petroleum and natural gas industries -- Arctic offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 極海域における海洋構造物	ISO 19906の改正作業が実施されている。	—	—
TC67/SC7	ISO/NP 10855-1	Offshore containers -- Part 1: Design, manufacture and marking	オフショアコンテナ - 第1部: 設計, 製造, 表示	ドラフト未回章	2014.7.14 NP承認	—
TC67/SC7	ISO/NP 10855-2	Offshore containers -- Part 2: Lifting sets	オフショアコンテナ - 第2部: 吊り上げ装置	ドラフト未回章	2014.7.14 NP承認	—
TC67/SC7	ISO/NP 10855-3	Offshore containers -- Part 3: Periodic inspection examination and testing	オフショアコンテナ - 第3部: 定期的検査, 試験及びテスト	ドラフト未回章	2014.7.14 NP承認	—

ISO/TC 188 (スモールクラフト専門委員会)担当分

議長: Mr. Thomas J Marhevko (National Marine Manufacturers Association / 米国)、幹事国: スウェーデン (SIS)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG9	ISO 8099:2000改正	Small craft -- Toilet waste retention systems	舟艇 - トイレ汚水貯留システム	現在のISO 8099:2000の改正を是非を投票中	見直し投票中 2015.05.15 〆切	—
TC188	WG9	ISO/DIS 8666	Small craft -- Principal data	舟艇 - 主要データ	現在 ISO 8666:2002の改正作業に着手中	DIS投票中 2015.04.20 〆切	—
TC188	WG12	ISO/DIS 9094.3	Small craft -- Fire protection	舟艇 - 防火	現在ISO9094-1:2003とISO9094-2:2002の統合作業に着手中	3rdDIS可決	—
TC188	WG9	ISO/DIS 10087	Small craft -- Craft identification -- Coding system	舟艇 - 船体識別 - コードシステム	現在 ISO 8666:2002の改正作業に着手中	2015.03.16 DIS可決	—
TC188	WG13	ISO 10240:2004/FDAmd1	Small craft -- Owner's manual Amendment 1	舟艇 - オーナー用マニュアルの追加1 (部分改正)	船体の長さが25m以下の舟艇に適用できる船主手引書を作成するための指針を取り纏めたもの。	2015.02.11 FDIS可決	—
TC188	WG24	ISO/DIS 11591	Small craft, engine-driven -- Field of vision from helm position	エンジン駆動舟艇 - 操舵位置からの視界	欧州プレジャーボート指令への適合のため改正作業に着手中	2015.03.09 DIS可決	—
TC188	WG3	ISO/CD 11812	Small craft -- Watertight cockpits and quick-draining cockpits	舟艇 - 水密コクピット及び急速排水コクピット	2014年6月20日開催のTC188総会での審議の結果 (TC188 resolution 467)、欧州プレジャーボート指令への適合のため改正作業に着手中	CD投票中 2015.05.01 〆切	—
TC188	WG18	ISO/NP 12215-7	Hull construction and scantlings - Part 7: Scantling determination of multihull	舟艇 - 船体構造 - スカントリング - 第7部: 多胴型舟艇の材料寸法の決定	多胴型舟艇の材料寸法の詳細要件を取り纏めたもの。 船体の長さ (LH) が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	DIS投票準備中 (2015.02.01目標)	—
TC188	WG18	ISO 12215-10	Hull construction and scantlings - Part 10: Rig loads and attachments	舟艇 - 船体構造 - スカントリング - 第10部: リグ荷重および付属品	舟艇のリグ荷重及び関連付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。 船体の長さ (LH) が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。 2014年6月20日開催のISO/TC188総会での審議の結果 (TC188 resolution 469)、NPとしての登録を承認し、2015年2月1日までにDIS文書を作成することになっている。	DIS投票準備中 (2015.02.01目標)	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG22	ISO 12217-1:2013	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－安定性及び浮力の評価－第一部：船体長さが6 m以上の非帆船	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価とすることができ、最大搭載量に適した設計区分(A, B, C又はD)を特定することができる。この規格は、船体の長さが6 m以上24 m以下の無動力船又は動力船に適用する。但し、6 m未満のボートであって、ISO 12217-3で指定された設計区分では望ましい設計区分を得られないが、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することが出来る。この規格では、曳航、漁業、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2013.03.01	JIS作成予定
					一部誤記があるところ (TC188 resolutin 471) 訂正版の出版承認投票中 (2015.05.01 不切)		
TC188	WG22	ISO 12217-2:2013	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－安定性及び浮力の評価－第二部：船体長さが6 m以上の帆船	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には、冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A, B, C又はD)を特定することができる。この規格は船体の長さが6 m以上24 m以下の主として帆で進む(補助機関を搭載していても)帆船に適用される。但し、6m未満の舟艇であつても居住区を有する多脚船の場合もしくはISO 12217-3による要求設計区分に到達できない場合であつても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することが出来る。この規格では、曳航、漁業、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2013.03.01	JIS作成予定
					一部誤記があるところ (TC188 resolutin 471) 訂正版の出版承認投票中 (2015.05.01 不切)		

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG22	ISO 12217-3:2013	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇—安定性及び浮力評価並びにカテゴリ分類—第3部：船体長さが6 m未満のボート	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法について規定している。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(C又はD)を特定することができる。この規格は、居住区を有する多胴帆船を除く、船体の長さが6 m未満の無動力船又は動力船に適用する。但し、船体の長さが6 m未満のボートであっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水コクピットを有する場合は、代替方法としてISO 12217-1 又はISO 12217-2 (帆船と非帆船で分類) を使って評価し、上位の設計区分を割り当てることができる。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。 一部誤記があるところ (TC188 resolutin 471) 訂正版の出版承認投票中 (2015.05.01) (不切)	2013.03.01	JIS作成予定
TC188	WG29	ISO/DIS 14895	Small craft -- Liquid-fuelled galley stoves	舟艇—液体吹きギヤレーストープ	現在ISO 14895:2000の改正作業に着手中	DIS投票中 2015.03.23 (不切)	—
TC188	WG3	ISO/DIS 15085	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery	舟艇—乗員の落水防止及び再乗艇に関する要求事項	ISO 15085:2003の改正	2015.05.04 DIS投票(不切)	—
TC188	JWG1 (ISO/TC 188とIEC/TC 188との合同委員会)	ISO/IEC DIS 16315.3	Small craft -- Electric propulsion systems	舟艇—電気推進システム	船体の長さが24m以下の舟艇に関する、エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流 (AC) 及び直流 (DC) 電気システムを推進の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。 この規格のシステムは定格250VACを超え1000VAC未満で動作し、バッテリーバンク、モータ及びコントローラーを含む直流システムは定格50VACを超え、1500VAC未満で動作する。 オーナ用マニユアルを含んだ追加情報は附属書Aにリストされている。附属書Cでは共通システムを例示している。	ISO/TC188側では3rd DIS投票可決 IEC/TC18側では3rdCDV投票否決 4thDIS/CDV投票文書作成中	—
TC188	WG19	ISO/FDIS 19009	Small craft -- Electric navigation lights -- Performance	舟艇—LED航海灯—性能	船体の長さが24m以下の舟艇に関する、LEDの航海灯に関する性能要求と試験方法に関する要件を取り纏めたもの	FDIS投票中 2015.05.12 (不切)	—

OISO/TC 188/SC1 (個人用安全ぎ装品分科委員会)担当分

議長: Mr Rolf-Wilhelm Popp (ドイツ)、幹事国: ドイツ (DIN)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/WD 12402-1	Personal flotation devices -- Part 1: Lifejackets for seagoing ships -- Safety requirements	個人用浮遊具－第1部：航海船用救命胴衣－安全要求事項	現在ISO 12402-1の改正作業着手中	WD審議中	—
SC1	ISO/WD 12402-2	Personal flotation devices -- Part 2: Lifejackets, performance level 275 -- Safety requirements	個人用浮遊具－第2部：浮力275Nの救命胴衣－安全要求事項	現在ISO 12402-2の改正作業着手中	DIS段階からの審議開始を承認 2015.03.12	—
SC1	ISO/WD 12402-3	Personal flotation devices -- Part 3: Lifejackets, performance level 150 -- Safety requirements	個人用浮遊具－第3部：浮力150Nの救命胴衣－安全要求事項	現在ISO 12402-3の改正作業着手中	DIS段階からの審議開始を承認 2015.03.12	—
SC1	ISO/WD 12402-4	Personal flotation devices -- Part 4: Lifejackets, performance level 100 -- Safety requirements	個人用浮遊具－第4部：浮力100Nの救命胴衣－安全要求事項	現在ISO 12402-4の改正作業着手中	DIS段階からの審議開始を承認 2015.03.12	—
SC1	ISO/WD 12402-5	Personal flotation devices -- Part 5: Buoyancy aids (level 50) -- Safety requirements	個人用浮遊具－第5部：浮力50の浮遊具－安全要求事項	現在ISO 12402-5の改正作業着手中	DIS段階からの審議開始を承認 2015.03.12	—
SC1	ISO/WD 12402-6	Personal flotation devices -- Part 6: Special purpose lifejackets and buoyancy aids -- Safety requirements and additional test methods	個人用浮遊具－第6部：特殊用途の救命胴衣及び浮き具－安全要求事項及び追加試験方法	現在ISO 12402-6の改正作業着手中	WD審議中	—
SC1	ISO/WD 12402-7	Personal flotation devices -- Part 7: Materials and components -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具－第7部：材料及び構成部品－安全要求事項及び試験方法	現在ISO 12402-7の改正作業着手中	DIS段階からの審議開始を承認 2015.03.12	—
SC1	ISO/WD 12402-8	Personal flotation devices -- Part 8: Accessories -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具－第8部：付属品－安全要求事項及び試験方法	現在ISO 12402-8の改正作業着手中	DIS段階からの審議開始を承認 2015.03.12	—
SC1	ISO/WD 12402-9	Personal flotation devices -- Part 9: Test methods	個人用浮遊具－第9部：試験方法	現在ISO 12402-9の改正作業着手中	DIS段階からの審議開始を承認 2015.03.12	—

OISO/TC 188/SC 2 (機関及び推進システム分科委員会) 担当分 (2014年12月に新設置) ※ 旧TC188/WG1, 5, 7, 25で構成

議長: Mr. Sam Behrmann (スウェーデン)、幹事国: スウェーデン (SIS)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	WG4 旧 TC188/ WG25	ISO 11592:2001	Small craft less than 8 m length of hull -- Determination of maximum propulsion power rating	舟艇—最大推進出力値の決定: 船体の長さ8m未満の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8 m 未満の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。 ISO 11592-2の開発に伴い、ISO11592:2001をISO11592-1へ変更するための小改正を目的としたFDIS投票着手是非を問う投票中	FDIS投票着手 の是非を問う投票中 2015.05.01 ※切	JIS F 1036:2003 (MOD)
SC2	WG4 旧 TC188/ WG25	ISO/CD 11592-2.2	Small craft - Determination of maximum propulsion power - Part 2: Craft with a length of hull between 8 m and 24 m	舟艇—最大推進出力値の決定—第2部: 船体の長さ8m以上24m以下の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8m 以上24m以下の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。 当初はISO11592の適用を拡大して開発する予定であったが、別規格として開発を進めることになった。	2ndCD投票中 2015.05.15 ※切	—
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 18854	Small craft -- Reciprocating internal combustion engines exhaust emission measurement -- Test-bed measurement of gaseous and particulate exhaust emissions	舟艇—往復動内燃機関からの排気ガス等のテストベッドでの測定	平常下において内燃機関から出る排気ガス等の測定方法に関する要件を取り纏めたもの。	2015.02.18 FDIS可決 近日制定見込	—
SC2	WG2 旧 TC188/ WG5	ISO 21487:2012/DAmD2	Small craft -- Permanently installed petrol and diesel fuel tanks	舟艇—恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク—追補1 (部分改正2)	舟艇に恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンクに関する仕様などの要件を取り纏めたもの。 ISO 21487:2012の7.2項(水圧試験)の改正を目的としたもの。	DIS投票中 2015.04.29 ※切	—

○IEC/TC18(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)担当

議長:イギリス(Dr. Alasdair M Anderson)、幹事国:ノルウェー(Mr. Geir Tore Bull-Njaa)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18	IEC 60092-101	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 101: Definitions and general requirements		2002年版の見直し、2nd CDの投票終了(2014年10月)、CDに投じられたコメント審議中。 主な改正点は、規格に用いられる電圧に関する表記を次のとおり変更する。 AC,DC 1000V ⇒ ACの場合1000V、DCの場合1500V。	2014.10.03 CD投票了 CDV準備中	同上
IEC TC18	IEC 60092-201	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 201: System design - General		1994年版の見直し、3rd CD投票準備中。 主な改正点は、新たに次の2つの箇条が追加された。 箇条5 System Design (5.1 System study and calculations)、箇条7 Documentation。	2015.01.30 2nd CD投票了。 3rd CD準備中。	同上
IEC TC18	IEC 60092-202	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 202: System design - Protection		1994年版の見直し、CDV投票中(2015-01-09 ~ 2015-04-10)。 主な改正点は、新たに次の2つの箇条が追加された。 箇条5 Electrical load study、箇条7 Protection discrimination study。	CDV投票中 2015.04.10 不切。	同上
IEC TC18	IEC 60092-502	Edition 6.0 Electrical installations in ships - Part 502: Tankers - Special features		1999年版の見直し。 2nd CDを検討しているが、見直しを担当するMT3のコンピナー不在で作業が遅れている。	2012.06.22 CD投票了 2nd CD準備中。	同上
IEC TC18	IEC 60092-504	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 504: Special features - Control and instrumentation		2001年版の見直し、2nd CD投票了。CDV準備中。 主な改正点は、タイトルの変更(Automation)が入る。→ Part 504: Automation, control and instrumentation)、IMO/MSCの改訂(MSC86/26等)を反映している。	2015.02.06 2nd CD投票了。 CDV準備中。	同上
IEC TC18	IEC 60533	Edition 3.0 Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility		1999年版の見直し、2013-07-19 CDV可決。FDISの準備中。 主な改正点は、タイトルの変更(with metallic hull)が追加。→ Electrical and electronic installations in ships with metallic hull - Electromagnetic compatibility) 及び箇条5.2 Configuration of EUTとその細分箇条5.2.1, 5.2.2, 5.2.3, 5.2.4, 5.2.5の追加。	2013.07.19 CDV可決。 FDIS準備中。	同上
IEC TC18	IEC 61892-1	Edition 3.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions		2010年版の見直し、2014-11-07 CDV可決。 FDIS省略。 主な改正点は、harmonic distortion(高周波ひずみ)に関する数値、DC systemに対する voltage tolerance(電圧許容差)に関する数値の変更。	2014.11.07 CDV可決。 FDIS省略、IS準備中。	—
IEC TC18	IEC 62742	Edition 1.0 Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility - Ships with a non-metallic hull	船用電気設備及び電子機器 — 電磁両立性 — 非鋼鉄船	船用の電気及び電子機器を非金属製船体の船に設置するにあたって、電磁両立性(EMC)に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最小要件を取りまとめたもの。 2011年7月 規格開発作業開始の承認。本件を扱うプロジェクトチームが設置されプロジェクトリーダー(PT)に関する信任投票中(2014-11-21 ~ 2015-01-16)。 CD投票中(2015.01.16 - 2015.04.17)。	CD投票中 2015.04.17 不切。	—

IEC TC18	IEC/IEEE 61886-1	Edition 1.0 Subsea equipment - Power connectors, penetrators and jumper assemblies with rated voltage from 3 kV(Umax = 3,6 kV) to 30 kV(Umax = 36 kV)	海中機器一定格電圧が3kVから30kVの電カコネクタ、ペネトータ及びジャンプアセンブリ	3,6kVを超え30kV以下の定格電圧における単相、三相交流のウエット及びドライ嵌合コネクタ、ペネトータ及びジャンプアセンブリの要件及び試験方法を取りまとめたもの。 2014年9月5日 NPが可決。CD準備中。	2014.09.05 NP可決。 CD準備中。	—
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-1	Edition 2.0 Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第2部: 高圧陸上電源接続システム—通信インターフェイスの仕様	2013年8月 見直し決定、作業開始。2014年10月 2nd CDを審議。 主な見直し点は、① HVSCシステム構成図に関する件、② 等電位ボンディングに関する事項、③ 延長ケーブルに関する件等が検討されている。	2014.09.26 CD投票。 CDV準備中。	—
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-2	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 2: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - Communication interface description	陸電装置—第2部: 高圧陸上電源接続システム—通信インターフェイスの仕様	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェイスの仕様を取りまとめたもの。 2011年7月 NP承認。2014年7月 2nd CD審議実施。 CDV投票中(2015.01.09 - 2015.04.10)。	CDV投票中 2015.04.10 不決。	—
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-3	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第3部: 低圧陸上電源接続システム—一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。 2014年5月 NP承認。2014年10月 CD審議。	2014.05.30 NP可決。 CD準備中。	—
IEC TC18	ISO 16315	Edition 1.0 Small craft - Electric Propulsion Systems	舟艇—電気推進システム	エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流(AC)及び直流(DC)電気システムを推進の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。 これまでに3回のCDV投票を実施。しかしながら、いずれもISO可決、IEC否決。	2014.10.17 3rd CDV投票終了。 ISOとIECで調整中。	—

OIEC/TC18/SC18A (船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備/ケーブル及びケーブルの敷設分科委員会)担当分

議長:イタリア(Dr. Riccardo Bucci)、幹事国:フランス(Mr. Yannick Goutille)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-353	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 353: Power cables for rated voltages 1 kV and 3 kV	船用電気設備 - 第353部: 定格電圧 が1kV及び3kV用の電源ケーブル	2011年6月に2011年版の見直しが決ま、しかしながら、作業は進まず、2014年4月に関 連規格IEC 60092-360(ケーブル素材)が制定されたことに伴い、作業が再開された。	2015.03.13 CD投票了。	—

発行者 一般財団法人 日本船舶技術研究協会
〒107-0052
東京都港区赤坂 2-10-9 ラウンドクロス赤坂
電話：03-5575-6425（総務グループ）
03-5575-6426（基準・規格グループ 規格ユニット）
ファックス：03-5114-8941
ホームページ：http://www.jstra.jp/

本書は、日本財団の助成金を受けて作製したものです。
本書の無断転載・複写・複製を禁じます。